平成17年度事業報告書

（自　平成17年4月1日
至　平成18年3月31日）

社団法人　日本舶用工業会

目　　次

第1章　組織の概要…… 1
　1．会　　員…… 1
　2．役　　員…… 2
　3．評 議 員…… 3
　4．指定代表者の変更…… 4
　5．最高顧問及び顧問…… 5
　6．事　務　局…… 5
第2章　事業の概要…… 6
　1．経営・生産基盤の整備に関する事業…… 6
　（1）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定…… 6
　（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進…… 6
　　1）業種別部会等の活性化…… 6
　　① 政策委員会等の運営の見直し…… 6
　　② 業種別部会等…… 6
　　③ 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）…… 8
　　2）ユーザー業界等との交流の促進…… 9
　　① 海運・舶用工業懇談会…… 9
　　② (社)日本造船工業会・企画委員会との懇談会…… 9
　　③ 船舶技術懇談会…… 9
　　④ (財)日本海事協会（ＮＫ）との懇談会…… 9
　　3）地方舶用工業会（地舶工）との連携…… 9
　　4）造舶Ｗｅｂへの協力…… 9
　（3）舶用工業製品の模倣品対策の推進…… 10
　　1）模倣品対策協議会の開催…… 10
　　2）周知啓蒙活動…… 10
　（4）舶用工業の経営基盤強化に関する事業…… 10
　　1）原材料等の価格高騰等への対応…… 10
　　2）中小企業経営革新支援法関係…… 10
　　3）融資の斡旋（日本財団関連）…… 11
　　4）経営戦略セミナー（講演会の開催）…… 11
　　5）経営・技術アドバイザー制度…… 11
　　6）保有技術・設備・人材情報の公開・交換…… 11
　（5）環境規制に対する対応…… 12
　　1）公害防止管理者資格認定講習の実施…… 12

２）省エネ対策への取り組み強化 12
３）シップリサイクル問題への対応 13
４）ＶＯＣ（揮発性有機化合物）排出量規制への対応 13
５）東京都における船舶等による大気汚染対策の検討 13
（６）舶用機器標準化の推進 13
（７）舶用工業の統計資料の整備 13
（８）ＰＬ対策の推進 14
２．研究開発等の活性化に関する事業 14
（１）新製品開発活性化のための支援事業 14
１）新製品開発のための助成 14
① 平成１７年度日本財団助成事業の実施 14
② 平成１８年度日本財団助成事業の内示 15
２）新製品開発活性化のための環境整備 16
① 舶用技術フォーラムの開催 16
② 新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の実施 17
③ 平成１８年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の募集 17
④ 研究会 17
⑤ 海外における技術開発動向調査 18
（２）舶用技術に係る国際的な動向への対応 18
１）ＩＭＯへの対応 18
２）低質油対策等 18
３．国際化への対応に関する事業 19
（１）グローバル展開の環境整備 19
１）中国市場戦略の検討 19
２）海外ミッション等 19
３）国際交流の促進 20
（２）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業） 21
１）ノルシッピング２００５展示会への参加 21
２）コルマリン２００５展示会への参加 21
３）マリンテックチャイナ２００５展示会への参加 21
４）ポシドニア２００６展示会への参加準備 22
５）英文広報誌の刊行 23
（３）ＳＥＡ ＪＡＰＡＮ ２００６ 国際海事展への参加準備 23
（４）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業） 24
１）各事務所の主な業務 24
２）各事務所における調査等 24
３）各共同事務所の駐在員 24

４．協力事業 25
（１）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛庁への協力） 25
（２）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力） 25
５．一般事業 25
（１）会員サービスの向上 25
（２）業界対策、金融・税制に関する陳情等 26
１）平成１８年度税制改正に関する要望 26
２）原材料等の急激な価格上昇に対する当工業会からの要望 26
（３）国際取引の斡旋等 26
（４）会報等の発行 27
（５）官庁・団体との連絡協調 27
（６）表彰に関する業務 27
１）舶用工業功労者等の顕彰 27
２）海の貢献賞（社会貢献支援財団） 28
（７）見学会、懇親会等の開催 28
（８）その他 29
１）監事による事業及び会計監査 29
２）監督官庁による平成１５年度及び１６年度業務監査 29
３）日本財団による平成１６年度基盤整備助成関係及び助成事業の監査 29
６．会議の開催 29
（１）総　　会 29
（２）理事会 30
（３）評議員会 34
（４）政策委員会 34
１）政策委員会 34
２）技術開発戦略検討小委員会 35
３）グローバル戦略検討小委員会 36
４）舶用工業懇話会 36
（５）業種別部会 36
（６）事業別委員会 38
（７）特別委員会 38
（８）協議会・研究会等 39

[付　表]
１．会員及び賛助会員名簿 41
２．役員名簿 44
３．評議員名簿 46

４．最高顧問及び顧問名簿 …… 48
５．委員会名簿 …… 49
６．他団体の委員会等への参加状況一覧 …… 65
７．機構図 …… 68
８．事務局組織及び事務分掌図 …… 69

第１章　組織の概要

１．会　　員

本年度末における会員数は、 普通会員２０７、 賛助会員３９である。

（付表１.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。）

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

（1）入　会（普通会員９社、賛助会員１４団体等）

1）普通会員

東部重工業㈱	（平成１７年　５月１９日付）
ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	（平成１７年　７月　７日付）
第和工業㈱	（平成１７年　７月　７日付）
富永物産㈱	（平成１７年１０月２０日付）
イワキテック㈱	（平成１７年１２月１５日付）
日本ドライケミカル㈱	（平成１７年１２月１５日付）
㈱早瀬鉄工所	（平成１７年１２月１５日付）
古河電工産業電線㈱	（平成１７年１２月１５日付）
扶桑工業㈱	（平成１８年　３月１６日付）

2）賛助会員

（財）日本造船技術センター	（平成１７年　４月　１日付）
国立大学法人神戸大学	（平成１７年　４月　１日付）
旭サナック㈱	（平成１７年　５月１９日付）
サンビームシッピング㈱	（平成１７年　５月１９日付）
シブヤマシナリー㈱	（平成１７年　５月１９日付）
㈱ＭＴＩ	（平成１７年　５月１９日付）
（財）日本船舶技術研究協会	（平成１７年　５月１９日付）
三井物産㈱鉄鋼製品本部	（平成１７年　７月　７日付）
（社）海洋水産システム協会	（平成１７年　７月　７日付）
㈱大島造船所	（平成１７年１０月２０日付）
ビューローベリタス	（平成１７年１０月２０日付）
エムシートレーディング㈱	（平成１８年　１月　１日付）
住友商事㈱	（平成１８年　３月１６日付）
四国溶材㈱	（平成１８年　３月１６日付）

（2）退　会（普通会員3社）

北　川　工　業　㈱	（平成１７年　6月３０日付）
日産ディーゼル工業㈱	（平成１８年　3月３１日付）
㈱　ミ　フ　商　店	（平成１８年　3月３１日付）

（3）会社名の変更

（新）	（旧）
ボッシュ㈱	㈱ボッシュオートモーティブシステム

2．役　員

本年度末における役員は、理事５５名（うち、会長1名、副会長5名、専務理事1名、常務理事2名)、監事3名の合計５８名である。（付表2．「役員名簿」に記載のとおり。）

また、平成１７年5月１９日の第４０回通常総会において、任期満了に伴う役員の改選が行われ、以下（1）のとおり新任理事6名、新任監事1名が新たに選出され、それ以外は重任となった。また、同日開催された臨時理事会おいて、下記（2）のとおり会長、副会長、常勤役員が選出された。

（1）新任役員（敬称略）

（就任役職名）	（代表者名）	（所属会社名）
理　事	鶴　鉄二	イーグル工業㈱
〃	北澤昇次	㈱北澤電機製作所
〃	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱
〃	橋本伊智郎	新潟原動機㈱
〃	森本雅昭	㈱日立ニコトランスミッション
〃	木澤隆史	常勤
監　事	照沼國臣	㈱湘南工作所

（2）会長・副会長・常勤役員（敬称略）

（就任役職名）	（代表者名）	（所属会社名）	
会　長	辻　昌宏	辻　産　業　㈱	（新任）
副会長	赤阪全七	㈱赤阪鐵工所	（重任）
〃	安藤豊久	ヤンマー㈱	（重任）
〃	中島基善	ナカシマプロペラ㈱	（重任）
〃	山田信三	大洋電機㈱	（重任）
〃	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱	（新任）
専務理事	山下　暁	常勤	（重任）

常務理事	吉 田 英 次	常勤	（重任）
〃	木 澤 隆 史	常勤	（新任）

（3）指定代表者の変更に伴う年度内の異動（敬称略）

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
ナブテスコ㈱	松 本 和 幸	岩 垂 重 雄	（平成１７年7月７日付）
日本無線㈱	諏 訪 頼 久	牟 田 忠 弘	（平成１７年7月７日付）
三菱重工業㈱	内 村 裕 生	中 村 雅 正	（平成１７年7月７日付）
㈱寺本鉄工所	寺 本 吉 孝	寺 本 守 三	（平成１７年１０月２０日付）
ムサシノ機器㈱	阿 部 正 治	山 田 巖	（平成１７年１０月２０日付）

３．評 議 員

本年度末における評議員は、常任評議員２４名、評議員３４名の合計５８名である。（付表３.「評議員名簿」に記載のとおり。）

また、平成１７年5月１９日の第４０回通常総会において、任期満了に伴う評議員の改選が行われ、以下（1）のとおり新任常任評議員５名、新任評議員８名が新たに選出され、それ以外は重任となった。

（1）新任評議員（敬称略）

（就任職名）	（代表者名）	（所属会社名）
常任評議員	竹 内 誠	㈱サクション瓦斯機関製作所
〃	佐 井 裕 正	中 日 輪 船 商 事 ㈱
〃	山 田 益	㈱ テ ィ ー ビ ー エ ム
〃	加 藤 正 平	ヤ マ ハ 発 動 機 ㈱
〃	大 日 常 男	山 科 精 器 ㈱
評 議 員	橋 本 更	㈱ 五 光 製 作 所
〃	田 中 靖 生	㈱ サ ン フ レ ム
〃	近 藤 髙一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス
〃	池 浦 陽 二	ダイハツディーゼル西日本㈱
〃	高 階 尚 也	高 階 救 命 器 具 ㈱
〃	東 山 馨	フ ジ オ ー ゼ ッ ク ス ㈱
〃	逸 見 昂 義	㈱ ヘ ン ミ
〃	下 村 純 央	郵 船 商 事 ㈱

（2）指定代表者の変更に伴う年度内の異動（敬称略）

1）常任評議員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
日立造船㈱	古　川　　実	重　藤　毅　直	（平成１７年　７月　７日付）
㈱丸上製作所	小　松　義　博	小　松　喜一郎	（平成１７年　７月　７日付）
三井造船マシナリー・サービス㈱	遠　山　　望	塩　田　祐　次	（平成１７年１０月２０日付）

2）評　議　員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
中国塗料㈱	山　住　哲　夫	藤　原　三　彦	（平成１７年　７月　７日付）
㈱日本製鋼所	打　越　光　弘	塚　田　忠　史	（平成１７年　７月　７日付）
日本船燈㈱	伊　勢　淳　二	栗　田　悦　治	（平成１７年１０月２０日付）
三井ミーハナイト・メタル㈱	匂　阪　勝四郎	福　島　秀　重	（平成１７年１０月２０日付）

（3）指定代表者の自己都合による辞任（敬称略）

1）常任評議員

（代表者名）	（所属会社名）	（辞任年月日）
布　谷　　功	布谷舶用計器工業㈱	（平成１７年　６月１３日付）

2）評　議　員

（代表者名）	（所属会社名）	（辞任年月日）
橋　岡　勝　次	北川工業㈱	（平成１７年　５月２３日付）

４．指定代表者の変更

本年度中における当工業会に対する、理事、監事、常任評議員、評議員を除く指定代表者の異動は、次のとおりである。（敬称略）

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）
㈱　ア　イ　メ　ッ　ク　ス	釣　﨑　清市郎	井　上　通　正
カヤバ・マックグレゴー㈱	定　金　生　馬	藪　中　卓　郎
㈱　松　原　鉄　工　所	奥　田　　稔	谷　　和　夫
日本マリンエンジニアリング学会	西　田　修　身	岡　　實
㈱　エ　ス　ケ　ー　ケ　ー	刈　谷　光　明	横　田　善　治
日　本　内　燃　機　関　連　合　会	雨　森　宏　一	小宮山　邦　彦
（社）日　本　船　主　協　会	鈴　木　邦　雄	草　刈　隆　郎
関　東　舶　用　工　業　会	宇津木　洋　三	板　澤　　宏
（社）中　国　舶　用　工　業　会	益　川　　弘	西　川　　旭

(社)日本造船工業会	西岡　喬	伊藤源嗣
北海道舶用工業会	津村英輔	片島久雄
㈱ナカタ・マックコーポレーション	坂本雄二	中田貞雄
オルボルグ・インダストリーズ㈱	松村康範	石渡勝彦
布谷舶用計器工業㈱	布谷伊孝	布谷　功

５．最高顧問及び顧問

平成１７年5月１９日の第２２５回理事会において、任期満了に伴う顧問の選出が行われ、引き続き前顧問にお願いすることが議決され、また第４０回通常総会（平成１７年5月１９日付）において会長を退任した田村良夫氏（ダイハツディーゼル㈱　相談役）が臨時理事会の議決に基づき顧問に就任した。なお、本年度末における最高顧問は１名で、顧問は１０名である。（付表４．「最高顧問及び顧問名簿」に記載のとおり。）

６．事 務 局

（1）事務所

本年度末における事務所は、次の２ヵ所を使用し、年度中における変更はなかった。

1）　本　　部

東京都港区虎ノ門一丁目１５番１６号（海洋船舶ビル）　　電話：０３－３５０２－２０４１

2）　大阪事務所

大阪市西区阿波座一丁目１３番１６号（高砂ビル）　　電話：０６－６５３６－６６２２

（2）組　　織

本年度末における事務局組織及び事務分掌は、付表８．「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第２章　事業の概要

我が国の舶用工業を取り巻く環境は、内航船及び漁船は依然として低迷しているものの、外航船の建造需要が当面堅調に推移すると見られており、量的には近年にない活況を呈している。しかしながら、国際的には欧州の攻勢、韓国・中国の伸長が続く中で、国内的には銅等の原材料の逼迫に伴う価格の高騰や、人材の確保難の顕在化等が懸念される等経営的には厳しい状況下にある。

このような中で、当業界が海運・造船業界のパートナーとして引き続きその供給責任を果たしていくためには、グローバルな視点に立ち、製品開発や設備投資等を一層推し進める等、国際競争力の一層の強化を図っていく必要がある。

このため、平成１７年度は、経営・生産基盤の整備、研究開発等の活性化および国際化への対応等を事業の柱として、「日舶工　アクションプラン（２００５年)」（平成17年２月策定）に基づき、以下の事業を鋭意実施したところである。

なお、これらの事業の推進にあたっては、主務官庁の適切なご指導と日本財団からの絶大なご支援、海運・造船等関係業界の多大なご理解とご協力をいただいた。とりわけ、平成１７年度においても日本財団からの特段のご配慮により、競艇公益資金に係わる多大なご援助を賜った。

１．経営・生産基盤の整備に関する事業

（1）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定

平成１８年２月の政策委員会において、「日舶工アクションプラン（２００５年)」の実施状況を報告するとともに、平成１８年度に向けた「日舶工アクションプラン（２００６年)」を策定した。

（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進

1）業種別部会等の活性化

①　政策委員会等の運営の見直し

４月１４日開催の第２０９回政策委員会において、同委員会の委員の構成等運営方法の見直しが行われ、９月７日に改組後の第１回にあたる第２１０回委員会が開催され、委員長に赤阪副会長が選出された。また、当工業会顧問及び長年政策委員としてご活躍頂いた方々をメンバーとする「舶用工業懇話会」が設置されることとなり、１１月２４日に第１回会合を行った。

②　業種別部会等

部会活動の活性化を図るべく、ポンプ部会を改組するとともに、新たに甲板機械部会（４社）及び熱交換器部会（３社）を設置した。なお、各部会等における活動は以下のとおり。

○　大形機関第１部会・大形機関第２部会・中形機関部会（各２回開催）

ディーゼル機関の信頼性、原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。な

お、年末には、大形機関第２部会、中形機関部会との合同会議を開催し、船社３社と機関の信頼性問題等について意見交換を行った。

○　大形機関業務委員会（５回開催）

ディーゼル機関の契約・出荷状況、ならびにディーゼル機関の信頼性、原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。また、当業務委員会のあり方について検討を行い、出荷報告書の様式変更、統計資料等の配布の禁止、開催回数の削減等、対外的にも誤解を与えることのない委員会運営を行うこととした。

○　中小形機関業務委員会（２回開催）

ＩＭＯ　ＮＯｘ規制の発効に関しての各社の対応等に関する意見交換を行った。

○　小形高速機関WG（２回開催）

国内市場の動向等について意見交換を行った。

○　大形機関技術委員会・中形機関技術委員会（３回開催）

ＳＯx、ＮＯｘ等ＩＭＯ（国際海事機関）の船舶からの大気汚染防止のための規則（２次規制）に関し、業界の意見をとりまとめた。また、それを審議することになっている平成１８年４月のＩＭＯの関係委員会（ＢＬＧ１０）に、２名の業界代表を派遣することとした。

○　小形高速機関技術委員会（７回開催）

・ 大形機関・中形機関技術委員会に業界代表が参加し、ＩＭＯ（国際海事機構）の船舶からの大気汚染防止のための規則（二次規制）に関し、小形高速業界の意見を反映した。
・ 漁船用機関のメンテナンス対応策を検討していくため、（社）日本舶用機関整備業協会の漁船用機関の定期メンテナンス事業について説明を受けた。また、内外の小形高速機関のルールについてのアンケート調査を行った。
・ 日本小型船舶検査機構（ＪＣＩ）に設けられたＩＳＯ整合化検討委員会の作業部会に、業界代表を参画させ、作業のとりまとめに協力した。

○　舶用燃料油検討小委員会（１回開催）

・ Fuel Treatment Plant（燃料処理システム）最終ドラフトに対する業界意見をまとめた。
・ 機関運航に影響を与える燃料油中の触媒粒子(アルミナ、シリカ)の検出に係わる調査を行うため、ＦＣＣ調査等WGの設置準備を進めることとした。
・ ＤＮＶＰＳ（Det Norske Veritas / Petroleum Service）から入手したMＡＲＰＯＬ条約付属書VIの発効に伴う舶用燃料油情報及び各国バンカー油供給地域の品質情報等を関係者に周知した。
・ 遠心分離器試験基準規格が、ＣＥＮ規格として刊行されたので、関係者に配付した。

○　補助ボイラ部会（１回開催）、冷凍・空調部会（１回開催）、プロペラ部会（２回開催）、配電盤部会（２回開催）、計測器部会（２回開催）、

原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び製品に与える影響について意見交換を行った。

○　ポンプ部会（４回開催）

・ 今年度より６社による部会として改組を行い、部会の下部組織として、シールメーカー２社を加え、営業担当者から構成するポンプ業務委員会を設置した。
・ 「ポンプ業界への取引の改善」について、国内の造船所に対しお願い文書を１１月１５日付で発送した。

○ ポンプ業務委員会（１回開催）

造船所との取引、モーターの納入問題、メカニカルシールの取扱書等について検討した。

○ 減揺装置部会（２回開催）
・ 複合型減揺装置の技術問題等の動向等関係事項の検討を行った。
・ 本部会を研究会に改組してはとの意見もあったが、今後とも部会として種々の問題に取組んでいくこととした。

○ 航海計器部会（２回）
・ ＩMO、ＩＳO等の国際規格・基準の策定作業に対し、ＩMO等対応WGを設け、業界として対応することとした。
・ ＩMOで今後検討される、次世代内航システムについて、国土交通省から説明を受け、今後の対応について検討を行った。

○ 航海計器部会ＩMO等対応WG（１回）
・ 航海計器、無線等に関するＩMO情報の効率的な対応について意見交換を行った。
・ ＩMOのＮＡＶ関連情報を３６回にわたり関係者に送付した。

○ 汚水処理装置打合会（１回）
・ ＩMOで審議される汚水処理装置承認ガイドラインの見直しについて意見交換を行った。
・ ＩMO規則の見直しによる国内法改正に備えて、汚水処理装置部会を設けることとした。

○ 甲板機械部会（３回開催）
・ 甲板機械４社で新たに部会を開催することとし、デッキマシナリーの生産及び需要動向ならびに油圧機器の最近の動向について意見交換を行った。
・ 原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び製品に与える影響について意見交換を行った。

○ 熱交換器部会（４回開催）
・ 熱交換器３社で新たに部会を開催することとし、各種熱交換器の生産及び需要動向ならびにチタン製品の動向について検討を行った。
・ 原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び製品に与える影響について意見交換を行った。

③ 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

次代を担う若手経営者等による懇談を通じて業界内の連携を強化するとともに、業界の活性化を図るため、下記のとおり「舶用次世代経営者等会議」（幹事長：小田雅人氏（渦潮電機㈱・代表取締役副社長）を開催した。

○ 第5回（１０月２７日　東　京）

・ 参加企業からのプレゼンテーションとして、石川島汎用機械㈱、ナカシマプロペラ㈱の各社から事業内容、経営方針等の説明があった。

・ （社）日本マリンエンジニアリング学会 元会長・青木雄二郎氏より「ヤードにとって良いメーカー、メーカーにとって良いヤード」と題し、講演をいただいた。

2）ユーザー業界等との交流の促進

① 海運・舶用工業懇談会

２月２３日東京において、今後の舶用機器のあり方、アフターサービスの問題等について、大手海運会社の工務関係役員と当工業会政策委員会委員との懇談会を開催した。

（参加海運会社）

川崎汽船㈱、㈱商船三井、日本郵船㈱、飯野海運㈱、新和マリン㈱、第一中央汽船㈱

② (社)日本造船工業会・企画委員会との懇談会

４月１４日及び3月１６日、東京において、造船業界との相互理解を深め、協調関係の維持、連携の促進を図るため、(社)日本造船工業会企画委員会メンバーと当工業会政策委員会メンバーとの懇談会を開催した。

③ 船舶技術懇談会

１１月３０日東京において、海上保安庁装備技術部より、近年の船舶技術を巡る諸問題及び平成１８年度予算要求についての説明があり、最近の船舶の建造仕様の動向について情報交換を行った。

④ (財)日本海事協会（ＮＫ）との懇談会

２月２日東京において、（財）日本海事協会（ＮＫ）と当工業会政策委員会委員との間で懇談会を開催し、ＮＫから国際的な船級規則の動きや船級協会から見た中国の造船事情について説明があり、意見交換が行われた。

3）地方舶用工業会（地舶工）との連携

４月８日東京において、全国の地方舶用工業会事務局長との会議を開催し、地舶工の最近の現状、問題点、今後の関係のあり方等について意見交換を行った。

4）造舶Ｗｅｂへの協力

(社)日本造船工業会とともに㈱造舶ウエブに協力し、定着化活動3rdフェーズとして、空気圧縮機、通風機／送風機、ポンプ、汚水処理装置及び発電機の５品目を対象に、ＰＤＦファイル化に重点を置いた各仕様書や図面の電子ファイル交換を積極的に推進することとし、平成１６年１０月から１年間造舶Ｗｅｂの定着化活動を実施してきたが、１２月８日に開催された第１４回造舶ＩＴ活用推進委員会幹事会において造船側から延長の申し入れがあり、６ヶ月間（平成１８年3月３１日まで）延長して実施した。

（3）舶用工業製品の模倣品対策の推進

模倣品対策協議会では、海外講師による講演会の開催、国際海事展におけるポスター、模倣品の展示等、模倣品撲滅のための啓蒙活動を積極的に行った。同協議会の主な活動は、以下のとおりである。

1）模倣品対策協議会の開催

第７回協議会を２月１４日に開催し、平成１７年度事業の報告および次年度事業計画の検討を行い、併せて講演会を以下のとおり開催した。

・「舶用ポンプの商標違反に対する共同訴訟」
　㈱シンコー　営業本部長付　　吉　村　孔　一　氏

・「中国における模倣品の現状と対策」
　上海博邦知識産権服務有限公司　高級経理　　張　可　　偉　氏

2）周知啓蒙活動

①　海外の海事展における活動

模倣品の実態をアピールするため、ノルシッピング２００５展示会（６月、ノルウェー）、コルマリン２００５展示会（１０月、大韓民国・釜山）、マリンテックチャイナ２００５展示会（12月、中国・上海）、シッピング２００６（３月、米国・コネチカット）及びアジアパシフィックマリタイム（３月、シンガポール）において、模倣品・パネルの展示、パンフレットの配布等を実施した。

②　ホームページ、ポスターの作成

当工業会のホームページに模倣品対策ページを掲載するとともに、協議会メンバー各社においても模倣品対策のホームページを作成することとした。また、ポスター（和文、英文）を作成・配布するとともに、模倣品対策のための広報活動（和文、中文、英文）を当工業会の会報Jsmea Newsをはじめ内外の関係業界誌等おいて実施した。

③　船主団体への啓蒙

(社)日本船主協会及び日本鰹鮪漁業協同組合連合会に模倣品使用の危険性を啓蒙するための文書、資料等を送付し、関係者への周知方を要請した。

（4）舶用工業の経営基盤強化に関する事業

1）原材料等の価格高騰等への対応

政策委員会等において、現下の鉄鋼をはじめとした原材料の供給の逼迫、価格の高騰について意見交換を行い、当業界への影響の大きさに鑑み、５月及び１０月の２度にわたり、業界団体として、舶用工業製品の取引の改善についての要請文書を、国内の造船所に対し発出した。

2）中小企業経営革新支援法関係

・平成１３年度から５ヵ年度にわたって当工業会は、経済産業大臣並びに国土交通大臣の承認により、中小企業経営革新支援法の業種指定を受け、傘下の中小企業の経営革新にかかる種々の事業を計画し、実施した。

・中小企業経営革新支援法は、競争条件、環境又は安全に係る規制、貿易構造等の著しい変化により、

業況の悪化が見られる「特定業種」に属する中小企業が、経営基盤を強化するため制定された。この法律により、特定業種に指定された舶用工業は、当工業会をはじめ、関係４団体による経営基盤強化計画が国土交通大臣等の承認を受け、事業を推進した。

・ 最終年度となる本年度は、事業に参加した会員企業９社が税制優遇措置等各種の支援を受けた。

3）融資の斡旋（日本財団関連）

日本財団の競艇公益資金に係る「設備資金」、「運転資金」の融資申込みに際して、会員企業に事業者団体としての証明を行うとともに、その申し込み手続きに協力した。

なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

（単位 ： 千円）

	設備資金		運転資金	
	件数	金　　額	件数	金　　額
第１回	6 (2)	2,437,000 (1,150,000)	32 (36)	4,862,000 (5,379,000)
第２回	3 (4)	1,249,000 (3,780,300)	30 (35)	4,708,000 (6,192,900)
計	9 (6)	3,686,000 (4,930,300)	62 (71)	9,570,000 (11,571,900)

＊（ ）内は前年度実績

4）経営戦略セミナー（講演会の開催）

経営全般、国際競争力、技術開発など会員企業が直面するさまざまな問題を取り上げ、企業経営の指針の参考に資するため、以下の講演会を開催した。

○ 第5回（１０月２０日　東　京）

演　題：「中国にできること、できないこと」

講　師：政策研究大学院大学　教授　橋本　久義　氏

○ 第6回（１２月１５日　大　阪）

演　題：「最近の中小造船所の現状等について」

講　師：公認会計士　柿島　勝　氏

5）経営・技術アドバイザー制度

会員企業が日頃の経営及び技術に係わる課題の解決のために、当工業会ホームページで「ＩＴを活用した経営・技術アドバイザー制度」を公開している。アドバイザーは、中小企業診断協会、日本技術士会、日本マリンエンジニアリング学会の会員などである。また、今後は、技術アドバイザーを中心に進めるべく検討することとしている。

6）保有技術・設備・人材情報の公開・交換

当工業会会員企業及び地方舶用工業会会員企業が保有する技術・設備情報ならびに人材情報の交流の場として「企業活性化ネット」を平成１４年１月より公開している。

この情報交流の場は、会員企業が保有する技術・設備情報および人材情報を、インターネットを利

用して、業種や地域を越えた企業間取引および人材交流を行うもので、会員企業の経営資源の有効活用を図るものである。

○　3月３１日現在の登録企業数

・ 技術・設備情報　７６社
・ 人材受入情報　　3社
・ 人材送出情報　　2社

（5）環境規制に対する対応

1）公害防止管理者資格認定講習の実施

本事業は、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づき、国土交通大臣及び環境大臣の指定を受け、公害防止管理者大気関係第３種及び水質関係第３種について、舶用工業並びに造船関係等の公害防止管理者による公害防止体制の整備を図り、公害防止管理者の有資格者を養成するために資格認定講習を毎年実施しているものである。

このたび、国土交通大臣及び環境大臣から経済産業大臣及び環境大臣に所管官庁が移行し、また、平成１６年9月「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令」の一部を改正する政令により、指定制度から登録制度に移行するのに伴い、当工業会は、平成１７年度も認定講習を実施するにあたり、６月１日に経済産業大臣及び環境大臣宛へ講習機関登録申請書を提出し、６月２３日付で経済産業省及び環境省の共同省令により講習機関登録の決定並びに官報公示があり、下記のとおり１０月１７日から２１日まで東京において認定講習を実施した。

①　実施状況

・ １０月１７日～２１日の間、東京・全水道会館において、大気関係第３種及び水質関係第３種の公害防止管理者の資格認定講習会を開催し、受講者の修了試験成績を審査した結果、大気関係第３種８５名、水質関係第３種１０名の、合計９５名に対して修了証書を交付した。
・ 講習を実施するため、公害防止管理者資格認定講習管理委員会を３回開催し、実施計画の決定、受講適格者の認定、修了試験合格者の決定及び講習修了者の認定等を審議した。また、講習をより一層充実させ適正な運営を行うため、公害防止管理者資格認定講習小委員会を４回開催し、受講資格審査、修了試験問題の作成及び修了試験の合否判定等を審議した。また、本講習の実施に関する省令改正に伴い、平成１８年度より講習科目や講習時間及び修了試験問題範囲等が変更するのに備えて、修了試験委員による試験問題数に係る打合わせ会を１回開催した。

②　関係官庁との協議

本講習の実施に関する省令改正に伴い、平成１８年度よりの講習実施に必要な手続きについて関係官庁と協議を行った。

2）省エネ対策への取り組み強化

平成１８年４月１日に施行される省エネ法の改正に伴い、国土交通省より省エネに寄与する舶用機器の調査依頼を受け、全会員を対象に調査を実施した。各団体で実施した調査結果を基に国土交通省

で審議会が開催され、審議の結果、国土交通省で省エネに寄与する機器の告示案の作成が進められ、エネルギー使用の合理化に関する貨物／旅客輸送事業者の判断基準として3月３１日に告示された。

3）シップリサイクル問題への対応

- ７月に開催されたＩMO／ＭＥＰＣ５３にて２００８年か２００９年にシップリサイクル問題を条約化するスケジュールが示された。そのため、国土交通省では日本としての対応を行うため、船主、造船所、メーカー及び船級協会を含めた組織「シップリサイクルWG」を設置した。WGではインベントリーリストの書式案やインベントリーリストに記載すべき有害物質の検討を進め平成１８年3月に開催されたＭＥＰＣ５４へ検討結果を提案した。
- 当工業会では国土交通省の動きに連携し、当工業会会員に係わる事項について「船用工業シップリサイクル検討委員会」にて対応を行うとともに、委員が上記WGに参加し、業界意見の反映に努めた。
- 国土交通省より受託した「船用工業製品に使用されている有害物質に関する調査」について、①船用内燃機関、②航海計器、③配電盤、④ボイラー、⑤冷凍空調装置、⑥汚水処理装置について製造メーカにアンケート調査を行った。

4）ＶＯＣ（揮発性有機化合物）排出量規制への対応

ＶＯＣ（揮発性有機化合物）排出規制が平成１８年4月１日から開始されるに当たり制度パンフレット等の関係情報を関係会員関係会員に提供した。

5）東京都における船舶等による大気汚染対策の検討

- 東京都がとりまとめた「２００４年度船舶等による大気汚染対策検討委員会報告書」を、関係者に配布した。
- 東京都の依頼に応じ、新たに設けられた「船舶等による大気汚染対策推進協議会」と、同協議会の下部委員会の「内航部会及び外航部会」に、それぞれ委員を推薦し、業界の意見を反映させることとしている。

（6）舶用機器標準化の推進

舶用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、従来から機器の仕様統一を目的に、当工業会の業界標準であるＳM標準について制定及び見直しを行っている。

平成１７年度は、冷凍空調ダクトの設計施工基準の改訂作業を実施した。引き続き１８年度も同設計基準の改訂作業を実施することにしている。また、平成１８年1月に改正したＳMA１５９「船用空気調和装置の設計基準」を船主・造船所・会員等に配布した。

（7）舶用工業の統計資料の整備

「各国舶用機関の生産動向」、「舶用工業統計年報」、「舶用工業製品の輸出入状況」の定期刊行物の整備・刊行を行い、会員企業の経営戦略、企業活動に資するよう情報の提供を行った。

1）「各国舶用機関の生産動向　第３０号」

２００４年の各国の竣工実績、手持工事量及び主機関について多角的に集計し、年報としてまとめた。

2）「平成１７年版　舶用工業統計年報」

統計法及び造船法に基づき、国土交通省に報告される舶用工業製品の生産統計を輸出入の統計とともに年報としてまとめた。

3）「平成１６年　舶用工業製品の輸出入状況」

造船法に基づき、国土交通省に報告される舶用工業製品の輸出入統計を、地域別・国別に集計し、年報としてまとめた。

（8）ＰＬ対策の推進

「製造物責任法」（ＰＬ法）が施行されて以来、安全を基本においた製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出された。このため当工業会では、「ＰＬ特別委員会」（委員長：千種一成氏　日新興業㈱　代表取締役会長）を設置し、ＰＬ事故防止対策・防御対策・団体PL保険等の総合的対策を推進した。

本年度は、次の内容について同委員会を書面にて開催した。

- ６月２７日、平成１７年度団体ＰＬ保険における新規加入希望２社・更新会員２６社について審査し、承認された。
- ９月２８日、平成１７年度団体ＰＬ保険における新規加入希望1社について審査し、承認された。

２．研究開発等の活性化に関する事業

（1）新製品開発活性化のための支援事業

1）新製品開発のための助成

国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発等の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に関わる開発研究に対し支援を行った。

①　平成１７年度日本財団助成事業の実施

ａ　超臨界水場エンジンの実用化に関する開発研究

ＮＯｘの低減と効率の向上とが同時に図れる超臨界水場エンジンについて、産学官連携のもとに平成１５年度から平成１７年度までの３カ年計画で実用化のための調査研究を行ったもので、平成１７年度は、平成１６年度に製作した原理実証システムを用いて、給水システム、超臨界水発生装置、超臨界水噴射弁といった主な構成要素について改良及び単体確認試験を行い、長崎において単気筒エンジンに超臨界水を噴射し運転する検証試験を実施した。なお、報告書を会員等に配布した。

ｂ　活性炭素繊維を活用した高機能排煙処理システムの開発研究

平成１６年度から平成１７年度までの２か年にわたり、船舶からのＳＯｘ削減を図るため、活

性炭素繊維（Activated Carbon Fiber：ＡＣＦ）を触媒として利用した、低ランニングコストの革新的な排煙処理装置の開発を実施した。平成１７年度は、平成１６年度に実施した海水添加水利用システム及び陸上試験装置の模擬ガスによる検討結果を踏まえて、ディーゼルエンジンから排出される実機排ガスを使用し、長崎において試作した陸上試験装置により検証試験を行って、ＳＯｘ及び煤塵の除去性能の確認と評価を行った。なお、報告書を会員等に配布した。

ｃ　情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究

船舶の安全航行を図るため、人間の目の代わりのカメラ映像に、運航の安全確保を支援するＡＲＰＡレーダ、今後急速に普及するＡＩＳ等の相手船情報を統合化する航行支援システムの開発を、平成１６年度～平成１７年度の２ヵ年にわたり実施した。最終年度の平成１７年度は、平成１６年度に製作したプロトタイプを、北海道、東京間の航路に就航しているフェリーの協力を得て、実船に搭載して、実航海におけるデータを採取し、さらに実用性及び効果を高めるためにシステムの評価及び改良を行った。なお、報告書を会員等に配布した。

ｄ　速度制御方式採用の汎用電気推進システムの開発研究

内航船向けの安価な、汎用インバーターの使用を可能とするシステムを実現するため、平成１７年度から１８年度までの２年計画で、汎用インバータと二重巻線電動機によるコストダウン型の電気推進システムを開発するもので、初年度の１７年度には、インバータと電動機のそれぞれを試作した。１８年度にはこれらを結合し、全体の性能機能確認試験を行うこととしている。

ｅ　船舶用生ゴミ真空乾燥減容器の開発研究

平成１７年度の単年度の計画の開発で、陸上用の生ゴミ真空乾燥減容器をもとに、エンジンの排熱を利用して船内のゴミを減容処理する船舶用の機器を開発するもので、試作機の製作を行って機能を検証した。なお、報告書を会員等に配布した。

ｆ　先進的海洋･造船塗装の開発研究

平成１５年度～１７年度の３ヵ年にわたり、ＶＯＣ発生の少ない塗料の開発を行ったもので、昨年度までは(社)日本造船研究協会で開発を進めてきたが、最終年度の１７年度は当工業会が継承して引き続き実施したものである。１７年度は、塗料（防食塗料及び防汚塗料）用の樹脂の開発を進めるとともに、試作した専用塗装機を九州熊本の造船所現場に移動し、塗装実証実験を実施した。また３年間の開発の総まとめの評価を行った。なお、報告書を会員等に配布した。

②　平成１８年度日本財団助成事業の内示

平成１８年度日本財団助成事業として、会員企業からの応募案件を「技術開発評価委員会」に諮った上で、１０月末に合計９件について日本財団に申請したが、下記新規５件、継続１件の計６件の課題につき日本財団から内示を受けた。

ａ　新規事業

・ 着氷防止塗料に関する技術開発（㈱タイムアソシエイツ）
・ 舶用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発（新潟原動機㈱）
・ 小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発（兵神機械工業㈱）

・ 舶用A重油焚き4ｻｲｸﾙ・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発（㈱赤阪鐵工所）

・ 低速４サイクル機関用電子制御システムの技術開発（阪神内燃機工業㈱）

ｂ　継続事業

・ 速度制御方式採用の汎用電気推進システムの開発研究（ヤンマー㈱）

２）新製品開発活性化のための環境整備

「舶用技術フォーラム」の開催等を通じた戦略的テーマの発掘、新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）、国内外の舶用機器に係わる研究開発に関する調査・研究会の実施等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

①　舶用技術フォーラムの開催

以下の舶用技術フォーラムを開催し、造船･舶用に係る技術の知見を高めるとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成の啓蒙に努めた。

○　第9回（5月２３日　東京）

「高度船舶安全管理システムの成果発表会」（参加者数　約２２０名）

（基調講演）

・「内航海運における運行管理のあり方等について」

東京大学　大学院教授　　大　和　裕　幸　氏

（講　　演）

・「高度船舶安全管理システムの運用管理について」

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　技術支援部長　　濱　田　　哲　氏

・「高度船舶安全管理システムの技術の現状と未来」

(独)海上技術安全研究所　高度船舶安全管理ｼｽﾃﾑ技術検討委員会委員長　　沼　野　正　義　氏

（成果発表）

・「高度船舶安全管理システム及び開発機器等の概要」

関係各社

○　第１０回（3月２９日　東京）

テーマ：船舶における省エネルギーの取り組み（参加者数　約１３０名）

・「国としての取り組みについて（改正省エネ法・ＮＥＤＯ助成等）」

国土交通省　海事局安全基準課課長補佐　　村　岡　英　一　氏

・「内航海運における省エネへの取り組みについて」

栗林物流システム㈱　専務取締役　　松　坂　武　彦　氏

・「外向海運における省エネへの取り組みについて」

㈱ＭＴＩ　シニアテクノロジーオフィサー　　鈴　木　英　樹　氏

・「エンジニアリング・サイドから見た船舶の省エネ技術について」

元ＭＥＣ　技師長・船舶海洋部門　技術士　米　倉　信　義　氏

② 新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の実施

１７年度には下記5件のＦＳを実施した。なお、このうち上段の２件については、平成１８年度の日本財団助成事業として内示を受けている。

・ 着氷防止用塗料に関する調査研究（㈱タイム アソシエイツ）
・ 小型予圧式ポンプに関する調査研究（兵神機械工業㈱）
・ キセノンランプによる光空間通信についての調査研究（㈱湘南工作所）
・ 高遮音船舶居住区パネルの調査研究（シンコウ・エスビーエー㈱）
・ サブマージドモータ特別高圧化についての調査研究（西芝電機㈱）

③ 平成１８年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の募集

平成１８年度の募集を行った結果、下記６件の実施が決定した。

・ CO_2を用いた船舶用空調システムの調査研究（昭和ナミレイ㈱）
・ 船舶用の防音材を新規開発するための調査研究（富士産業㈱）
・ 簡易型バラスト水水質検査装置の開発に関わる調査研究（㈱大晃産業）
・ 新形式インターセプター型船体動揺軽減装置の開発に先立つ調査研究（㈱三井造船昭島研究所）
・ 次世代型接岸速度計開発に関する調査研究（古野電気㈱）
・ 摩耗管理の容易な鋼製滑車用新型シーブの開発についての調査研究（㈱寺本鉄工所）

④ 研究会

ａ 次世代分散型電動油圧研究会

大津座長（東京海洋大学）、織田幹事（㈱三井造船昭島研究所）、他約２０名の参加で平成１６年に発足した「次世代分散型電動油圧研究会」の第３回研究会が、１２月に開催され、ガバナー制御への適用例及び集中型油圧源による方式が使われている甲板機械等の事例紹介があり、意見交換等を行った。

今後は、船内の油圧機器をリストアップし、それぞれに対して分散型電動油圧を適用した場合の評価を行い、どんな分野に活用すべきかを議論しながら整理していくことにしている。

ｂ 船内ＬＡＮの活用に関わる研究会

船舶搭載機器間の信号ラインを、従来の個別ケーブルに代えて、光ケーブルもしくは電線ケーブルによるＬＡＮを構築して、各機器からの信号を接続する方式を検討し、ケーブル量、及びその工事量削減の可能性を研究するとともに、船内情報網の高度化を目指すために、小山座長（東京大学名誉教授）、板垣幹事（渦潮電機㈱）他、約４０名の参加で船内ＬＡＮの活用に関わる研究会を発足させることとし、第１回研究会を７月に開催した。第２回を１１月、第３回を２月に開催した。

今後は、まずはＬＡＮ化しやすいと思われる一般情報信号を扱い、続いて、信頼性やルール上の問題もある制御信号について議論することでLAN化の方法を検討していくことにしている。

ｃ 低質油の燃焼に関する研究会

・ 平成１７年７月に第１回を開催し、座長に九州大学高崎教授を選出し２４名の参加者で発足した。

本研究会では低質油の着火性・燃焼性の調査を行い、燃焼改善方法の研究を行った。第２回を１７年１２月に九州大学にて開催し、第３回は３月に開催し、船用燃料油の最新動向の講演を交え、低質油の着火性と燃焼性を見極めるための実験結果について意見交換した。

・ 今後は、本年度の実験結果を踏まえ、さらに電子制御機関における燃焼の模様を可視的に把握すること等により、低質油使用によるエンジントラブルの原因と判断基準や解決策などを提案することとしている。

⑤ 海外における技術開発動向調査

平成１７年度は、ロンドンのジャパンシップセンターの協力を得て、ＥＵによる開発支援事業計画である、ＦＰ7、ＦＰ6、及びＦＰ５について、各種プロジェクトの進捗状況、、さらには、ＬＮＧ船関係のヨーロッパにおけるフォローアップ等、最新技術等の動向を把握するための調査を行った。調査報告書を会員等に配布することとしている。

（２）船用技術に係る国際的な動向への対応

１）ＩＭＯへの対応

① 機関関係

・ 大形・中形機関技術委員会では、７月１８日～２２日に開催されたＭＥＰＣ５３に上程されるＳＯｘ洗浄装置に関するガイドライン案の日本修正案及び海外からの修正提案について、関係会員に照会した結果を国土交通省へ報告した。

・ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会では、ＩＭＯのＮＯｘ等の２次規制に対する業界案を取りまとめた。また、国土交通省からの平成１８年４月３日～７日に開催されるＩＭＯ（ＢＬＧ１０）への出席者推薦依頼に対して、業界代表者２名を推薦することとした。

・ ＩＭＯのＮＯｘ等二次規制のエンジン業界案とりまとめのため、日本内燃機関連合会の協力を得て、１１月２日に開催されたＣＩＭＡＣ WG排気エミッションコントロールヘルシンキ国際会議において海外の有力エンジンメーカーとの間で情報交換を行った。

② 航海計器関係

・ 航海計器部会では、ＩＭＯ情報に対応するためWGを設置した。また、(財)日本船舶技術研究協会において、新たに設けられたＲＮＣ(航海・無線設備）に業界代表が委員として参画し、ＩＭＯの新しく検討された基準案の作成及び従来基準の見直し案の作成に協力した。

・ ２月２７日開催の航海計器部会では、国土交通省から、次世代航海システムについて説明を受け、業界としての協力していくことを申し合わせるとともにメーカー個別によるヒアリングに協力した。また、２００６年５月に開催されるＩＭＯ・ＭＳＣ８１へ英国、日本を含めた７カ国からの共同提案されたE-Navigationの対応及び進め方への協力について意見交換した。

２）低質油対策等

・ 燃料油小委員会では、ＩＳＯ規格化を図っている、ＳＩＳ-ＣＥＮワークショップ（遠心分離器試験基準規格策定委員会）の最終ドラフト案に対して、６月２日に意見を提出した。

・ 舶用燃料油検討小委員会でとりまとめた燃料油の前処理ガイドライン案に対する当工業会の意見を、日本内燃機関連合会ＣＩＭＡＣ国内対応委員会へ提出した。

３．国際化への対応に関する事業

（1）グローバル展開の環境整備

1）中国市場戦略の検討

「中国舶用研究会」を以下のとおり開催し、中国の舶用工業市場及び投資環境等について情報交換を行った。

○ 第2回（6月２３日　東　京）

（講　　演）

・「最新の中国造船・舶用工業事情」
　(財)日本海事協会　テクニカルサービス部長　　竹　崎　　全　氏

・「模倣品対策中国派遣団の報告」
　ヤンマー㈱　ＣＳ事業部部品部長　　木　下　　真　氏

・「中国進出における注意点と失敗例」
　ムサシノ機器㈱　代表取締役社長　　山　田　　巖　氏

・「中国進出企業に対する融資制度」
　国際協力銀行　中堅・中小企業支援室長　　宍　戸　和　郎　氏

○ 第3回（１１月２１日　東　京）

（講　　演）

・「中国の港湾発展とタグボート事情」
　川崎重工業㈱　舶用機械営業部参事　　高　橋　　達　氏

・「現地法人設立の経験談」
　富士貿易㈱　テクノネットワーク事業部マシナリー営業部第2営業マネジャー　　青　木　房　人　氏

・「営業現場から見た中国船舶市場」
　ヤンマー㈱　海外特販部専任部長　　川　添　幸　裕　氏

（意見交換）

川崎汽船㈱常務取締役　堤　則夫　氏　他３名の方々から、川崎造船㈱の中国における合弁会社の、南通中遠川崎船舶工程有限公司（ＮＡＣＫＳ）での新造船建造状況に関する説明を受け、意見交換を行った。

2）海外ミッション等

・「ノルシッピング２００５展示会」（日本財団助成事業）の開催にあわせ、平成１７年6月４日～５日にかけて、ノルウェー西部沿岸航路に就航している電気推進船定期旅客フェリー”Trollfjord”に乗船し、航海機器システム、電気推進システムの設備、運用状況等について調

査を行った。

・「マリンテックチャイナ２００５展示会」（日本財団助成事業）の開催にあわせ、平成１７年１２月７日に上海近郊の造船所「南通中遠川崎工程有限公司」及び舶用機器メーカー「辻産業重機（江蘇）有限公司」を３３名にて訪問した。

3）国際交流の促進

① 日本・ベトナム舶用交流促進事業（ベトナム海事関係要人招聘事業）

平成１７年9月１２日東京において、ベトナムの海事関係者４名を日本に招聘し、我が国舶用工業関係者に対して、ベトナムにおける最近の海運・造船事情を把握してもらうことを目的に、「ベトナム海運・造船市場の現状に係るセミナー」を以下のとおり開催した。また、セミナー終了後、同所においてベトナム海事関係招聘者と参加舶用関係者との交流懇談会を開催し、約１００名の参加により情報交換を行った。なお、招聘者は翌日より５日間、舶用工業関係６事業所を訪問し、情報交換及び工場視察を行った。

名　称 ： 日本・ベトナム舶用交流促進　ベトナム海運・造船市場の現状に係るセミナー

会　場 ： 日本財団ビル　大会議室　（東京）

講演者 ：

ａ　ベトナム造船産業公社　副総裁　LE LOC 氏

演　題 ： ベトナム造船業の現況

ｂ　サイゴン造船所社長　LUU QUYET THANG 氏

演　題 ： ＶＩＮＡＳＨＩＮ南部投資プロジェクト

ｃ　ベトナム造船産業公社　事業国際部長代理　PHAM THU HANG 女史

演　題 ： ベトナム海運業の現況

参加者 ： 約２００名

② 海外ミッションの受け入れ

○　中国蓬莱市（平成１７年１０月７日）

中国・蓬莱市招商局對日招商部　王 開顔・副局長　他１名が来会し、煙台郊外における造船基地の紹介及び企業誘致について説明があり、意見交換を行った。

○　韓国・全羅南道（平成１７年１１月２４日）

韓国・全羅南道　金 善鶴・副知事　他７名が来会し、造船・造船資機材の工業団地プロジェクトについて説明を受け、意見交換を行った。また、同ミッションは東京において、当工業会会員を対象に投資説明会を行った。

○　中国・大連長興島臨港工業区（平成１８年2月１６日）

大連長興島臨港工業区 招商局　李 恵民・局長　他４名が来会し、大連長興島における造船基地建設プロジェクトについて説明を受けた。

（2）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業）

1）ノルシッピング２００５展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００５年6月7日（火）～6月１９日（金）［4日間］
開催場所：ノルウェー王国、リレストロム市（Norway Trade Fairs）
展示会場総面積：３０，０００㎡
出品者数：３９カ国から８２０社
入場者数：約１３，５００名

② 当工業会の参加概要

出展面積：２１０㎡
展示場所：Hall B（Stand No. B02-03）
出品者数：１１社（スペース8社、パネル3社）
（スペース出展）

川崎重工業㈱	ダイハツディーゼル㈱	辻産業㈱
ナカシマプロペラ㈱	ナブテスコ㈱	新潟原動機㈱
富士貿易㈱	ヤンマー㈱	

（パネル出展）

西芝電機㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱	ボルカノ㈱

2）コルマリン２００５展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００５年１０月5日（水）～１０月8日（土）［4日間］
開催場所：大韓民国、釜山市（釜山展示･コンベンションセンター/ＢＥＸＣＯ）
展示会場総面積：１３，２００㎡
出品者数：３７カ国から９６９社
入場者数：約２９，０００名

② 当工業会の参加概要

出展面積：１０８㎡
展示場所：Hall 3（Stand No.V71）
出展者数：5社（スペース3社、 パネル2社）
（スペース出展）

㈱田邊空気機械製作所	辻産業㈱	ムサシノ機器㈱

（パネル出展）

㈱浪速ポンプ製作所　ボルカノ㈱

3）マリンテックチャイナ２００５展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００５年１２月６日（火）～１２月９日（金）［４日間］

開催場所：中華人民共和国、上海市（上海新国際見本市会場）

展示会場総面積：２７，０００㎡

出展者数：２８カ国から１，０３４社

入場者数：約３０，０００名

② 当工業会の参加概要

出展面積：３８２．５㎡

展示場所：Hall W1（Stand No.１A11、１B21、１B31）

出展者数：２９社（スペース２７社、パネル２社）

（スペース出展）

㈱ウエイクフィールド	潮冷熱㈱	渦潮電機㈱
神奈川機器工業㈱	かもめプロペラ㈱	川崎重工業㈱
㈱ササクラ	㈱サンフレム	ダイキン工業㈱
大晃機械工業㈱	ダイハツディーゼル㈱	大洋電機㈱
㈱田邊空気機械製作所	辻産業㈱	寺崎電気産業㈱
東京日進ジャバラ㈱	㈱浪速ポンプ製作所	ナブテスコ㈱
新潟原動機㈱	西芝電機㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱
富士貿易㈱	真鍋造機㈱	三菱化工機㈱
三菱重工業㈱	ムサシノ機器㈱	ヤンマー㈱

（パネル出展）

伊吹工業㈱	ボルカノ㈱	

４）ポシドニア２００６展示会への参加準備

① 展示会概要

開催期間：２００６年6月5日(月)～6月9日(金)

開催場所：ギリシャ共和国・ヘレニコ市（Hellenic Exhibition Centre）

展示会場総面積：２６，９００㎡

② 当工業会の参加概要

出展面積：１３３．６５㎡

展示場所：Stand No.102

出展者数：８社

（スペース出展）

渦潮電機㈱	㈱ジェーアールシーエス	㈱田邊空気機械製作所
ダイハツディーゼル㈱	辻産業㈱	富士貿易㈱
ムサシノ機器㈱	ヤンマー㈱	

5）英文広報誌の刊行

英文広報誌（Jsmea News）を下記のとおり年2回刊行し、欧州、アジア、オセアニア、北米、南米、アフリカ、中近東の船主、造船所、代理店（舶用機器取扱業者）、政府機関等の関係者に配布した。

また、国土交通省関係在外施設を通じて広く配布したほか、NOR-SHIPPING 2005（ノルウェー）、KORMARINE 2005（韓国）、Marintec China 2005（中国）及び SHIPPING 2006（米国）の各展示会で配布・活用した。

① Ｊsmea News No.91（6月発行）

- 我が国舶用機器の模倣対策活動の紹介
- 会員企業の新製品等紹介（８社）
- 当工業会新役員の紹介
- ２００５年の国際事業の紹介
- ロンドンシップセンター（JSC）事務所の駐在員交替

② Ｊsmea News No.92（1月発行）

- 超高速貨客船ＴＳＬ搭載の最新機器の紹介
- 会員企業の新製品等紹介（7社）
- NOR-SHIPPING 2005 及び KORMARINE 2005 の参加
- ベトナム海運・造船市場の現状に係るセミナーの開催

（3）SEA JAPAN ２００６ 国際海事展への参加準備

1）展示会概要

開催期間：２００６年4月5日（水）～4月7日（金）（3日間）

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）・東４ホール

2）当工業会の参加概要

出展面積：1，１５９．4㎡

出展者数：３６社（スペース３５社、パネル１社）

（スペース出展）

伊吹工業㈱	㈱ウッズ	㈱宇津木計器
ガイスリンガー㈱	神奈川機器工業㈱	㈱ケーイーアイシステム
㈱サクション瓦斯機関製作所	㈱ササクラ	㈱湘南工作所
昭和ナミレイ㈱	㈱関ヶ原製作所	大晃機械工業㈱
㈱大晃産業	ダイハツディーゼル㈱	㈱田邊空気機械製作所
辻産業㈱	寺崎電気産業㈱	東京計装㈱
東京日進ジャバラ㈱	㈱トキメック	ナカシマプロペラ㈱
㈱浪速ポンプ製作所	ナブテスコ㈱	西芝電機㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱	日本無線㈱	阪神内燃機工業㈱

㈱日立ニコトランスミッション　　ボ　ル　カ　ノ　㈱　　真　鍋　造　機　㈱
三　菱　化　工　機　㈱　　ム サ シ ノ 機 器 ㈱　　㈱　　山　　武
ヤ　ン　マ　ー　㈱　　横 河 電 子 機 器 ㈱
（パネル出展）
㈱ カ シ ワ テ ッ ク

（4）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業）

ジェトロ共同事務所（ニューヨーク、ロンドン、上海の３ヵ所）の運営を通じて、舶用機械の安定的な秩序ある市場を確保するために必要な各国の調査、情報の収集活動を行った。

また、当工業会の他、同事業を実施している日本船舶輸出組合・(社)日本中小型造船工業会との３団体で締結した協定書に基づき、ジェトロ海外業務協力運営協議会及び同幹事会の決定に従い、団体間の総合調整や共通業務を実施した。

1）各事務所の主な業務

・ 当該国及び近隣国の舶用工業の動向調査を始め、海運、造船等に関する調査及び情報の収集活動
・ 我が国舶用工業に関する広報宣伝活動
・ 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
・ 各種会議及びセミナー等への出席
・ 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
・ 各種引合等の斡旋

2）各事務所における調査等

① ジェトロ・ジャパン・シップ・センター

・ ＥＵ拡大に伴う欧州造船・舶用機器市場に与える影響等に関する調査
・ 欧州における高速船搭載機器に関する動向調査
・ ヨーロッパにおける環境対策型エンジンの開発動向調査

② ジェトロ・ニューヨーク・センター

・ 米国の舶用機器市場(マリンレジャー関連)構造及び今後の動向に関する調査
・ 米国における舶用製品開発に応用可能な萌芽的研究開発(ナノテク)の動向に関する調査

③ ジェトロ・上海・センター

・ 中国における舶用工業製品の市場構造に関する調査
・ 中国における内航物流と内航舶用機器に関する調査

3）各共同事務所の駐在員

・ ジェトロ・ジャパン・シップ・センター　舶用機械部
　田　口　昭　門（平成１７年7月３１日帰任）
　山　下　裕　二（平成１７年7月１４日着任）
・ ジェトロ・ニューヨーク・センター　舶用機械部

渡　田　滋　彦（平成１６年5月１７日着任）

・ ジェトロ・上海・センター　船用機械部

赤　星　貞　夫（平成１５年6月２３日着任）

４．協力事業

（1）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛庁への協力）

昨年度に引き続いて、艦船建造計画に必要な資料を作成するために、次の項目についての調査研究を実施した。

1）艦船電気機器共通取扱説明書改正原案の作成

「海上自衛隊の使用する装備品等の取扱説明書の作成要領について（通達）（海幕装備第５６２５号１０．１２．８）」に基づいて、現在使用されている艦船電気機器共通取扱説明書改正原案を作成した。

2）艦船用電線貫通金物ＣＧＣ外２件の改正規格原案の調査

艦船における現状の電線貫通金物使用状況及び昭和６３年度計画護衛艦より採用したＥＭＩシールドの電線貫通金物等の電線貫通金物使用状況調査を加え、関係する３件の現行規格を統合化した改正規格原案作成時に必要な項目についての資料を調査した。

3）艦船用機器配線ビニル電線の調査研究（WG）

２００１年度の（社）日本電線工業会の「ＮＤＳ見直し委員会」において、民生品の採用の観点からＮＤＳ Ｆ ８７６５は、ＪＩＳ Ｃ ３４１０－1999（船用電線）を適用することで廃止の方向で官側へ提案されているが、ＮＤＳとＪＩＳの仕様は、必ずしも同一でないことから、今後JIS適用の内部配線用電線を採用する上での問題点とその対策を調査の上、検討審議した。

（2）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力）

国土交通省から委託等を受け、舶用工業の振興に必要な調査研究を行った。

・ 「平成１７年度造船業・舶用工業に関する税制の利用状況調査」（６月実施）

・ 石綿による健康被害の状況等に関する調査」（厚生労働省関連７月実施）

・ 「船舶における適正なアスベストの取扱に関する調査」（２月実施）

・ 「減価償却制度の見直しに係わる実態調査」（３月実施）

５．一般事業

（1）会員サービスの向上

1）会員サービスの向上

会員各社を個別に訪問することにより、会員の要望を把握し、当工業会の事業への反映に努めた。

2）新規会員獲得に向けた取り組み等

・ 会員のご協力のもとに新規会員の拡大に向けた取り組みを強化し、３社が退会したものの、９社が入会した結果、１０年来逓減傾向にあった会員数は昨年度に続き今年度も増加した。
・ 本年度からは賛助会員制度を見直し、関係業界にも幅広く参加願うため、受入環境を整備し、事業活動の活性化を図ることとした。これにより、本年度は海運、造船、船舶販売、コンサルタント業等関係業種の機関、企業等１４法人の新規加入があった。

3）当工業会ホームページのリニューアル

会員企業に役立つ最新の統計情報、海外情報等を提供するため、事務局にWGを設けて検討を行い、現在公開している。

4）アクセスログの解析・評価

平成１７年4月1日から平成１８年3月３１日までの期間に情報サービス・ステーションへのアクセス数（事務局関係者は除く）は、以下のとおりである。

総リクエスト数：4，０４９，６７５件（1日の平均リクエスト数：１１，０９５件）

（2）業界対策、金融・税制に関する陳情等

1）平成１８年度税制改正に関する要望

会員からの要望も踏まえ１０月に、政府及び自民党交通部会に対して次の要望を行った。

・ 試験研究費の総額に係る税額控除制度の延長
・ 産学官連携の共同研究・委託研究に係る税額控除制度の延長
・ 開発研究用償却資産の特別償却制度の延長
・ 中小企業投資促進税制の延長
・ 揮発性有機化合物の排出抑制設備に係る特例措置の延長
・ 法人税割の課税標準の特例の延長
・ 人材投資促進税制の控除額対象を増加額から総額への変更
・ 減価償却資産の残存価額の撤廃
・ 少額減価償却資産の全額損金算入制度の延長

2）原材料等の急激な価格上昇に対する当工業会からの要望

・ 鉄鋼，鋳鍛鋼品を始め各種原材料等の供給が逼迫すると共に価格が著しく上昇を招いており，これらを使用する舶用工業にとっては非常に厳しい状況下にある。このため、（社）日本造船工業会及び（社）日本中小型造船工業会の加盟会員に対し，舶用工業製品の適正な取引についてのお願い文書を５月及び１０月に送付した。
・ その他、「ポンプ業界への取引の改善について」のお願い文書を国内の造船所に送付した。

（3）国際取引の斡旋等

・ ジェトロ共同事務所を通じ、あるいは海外の顧客から直接入手した製品や部品の引合を関係会員に斡旋した。さらに、海外の関係者から数多く寄せられた当工業会や会員の紹介事項、資料の提供等の要

望に対応した。

・ 海外メーカーとの技術提携等に絡む係争等に関し、当工業会の顧問弁護士、あるいはジェトロの共同事務所等を活用して、その処理に協力した。

（4）会報等の発行

1）会報「舶用工業」

会員及び会員相互のコミュニケーションを目的に発行している機関誌・会報「舶用工業」を第２２５号から第２２８号まで刊行した。主な内容は、次のとおりである。

・ 座談会、対談
・ 論説、解説等
・ 随筆
・ 会員会社の紹介
・ 会員会社の製品紹介
・ 会員動向
・ 当工業会事業活動の報告

2）当工業会のパンフレット「概要」の発行

当工業会のパンフレットとして、和文（２００５）及び英文（２００５）の「概要」を発行した。

（5）官庁・団体との連絡協調

平成１７年度における他団体への役員または委員会等への参加並びに役員への就任状況は付表６.「**他団体の委員会等への参加状況一覧**」のとおりである。

（6）表彰に関する業務

1）舶用工業功労者等の顕彰

海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等）が行われているが、当工業会では、会員の中から適格者を当局に推薦した。

なお、本年度における当工業会関係の受章者は、次のとおりである。

① 叙　勲（役職は受章時　会社名五十音順）

ａ　平成１７年春

戸　田　邦　司　氏　　新潟原動機㈱　顧問（当工業会顧問）

ｂ　平成１７年秋

田　村　良　夫　氏　　ダイハツディーゼル㈱　相談役（当工業会前会長）

② 褒　章（役職は受章時　会社名五十音順）

ａ　平成１７年春

三　輪　元一郎　氏　　三元バルブ製造㈱　代表取締役社長（当工業会理事）

b　平成１７年秋

古　野　清　之　氏　　古野電気㈱　代表取締役社長

逸　見　昂　義　氏　　㈱ヘンミ　代表取締役社長（当工業会評議員）

③　海の日国土交通大臣表彰（役職は受章時　会社名五十音順）

宇津木　洋　三　氏　　㈱宇津木計器　代表取締役社長（当工業会　監事）

濵　中　英　男　氏　　濱中製鎖工業㈱　代表取締役社長（当工業会　理事）

近　藤　精　一　氏　　三河プロペラ㈱　代表取締役社長

④　地方運輸局長表彰（役職は受章時　会社名五十音順）

a　北陸信越運輸局

北　澤　昇　次　氏　　㈱北澤電機製作所　代表取締役社長（当工業会理事）

b　関東運輸局

照　沼　國　臣　氏　　㈱湘南工作所　代表取締役社長（当工業会監事）

藤　原　三　彦　氏　　中国塗料㈱　代表取締役会長（当工業会前評議員）

森　谷　文　昭　氏　　日本ピストンリング㈱　代表取締役社長（当工業会理事）

中　野　克　己　氏　　フェロー工業㈱　代表取締役社長

藤　本　幸　延　氏　　富士貿易㈱　代表取締役社長（当工業会常任評議員）

c　近畿運輸局

冨　田　明　宏　氏　　ダイハツディーゼル㈱　専務取締役

d　神戸運輸監理部（神戸は監理部長表彰）

佐　井　裕　正　氏　　中日輪船商事㈱　代表取締役社長

e　九州運輸局

松　長　　修　氏　　マリンハイドロテック㈱　代表取締役社長

（注）海の日大臣表彰及び地方運輸局長表彰については、海事関係事業功労者のみを掲載した。

2）海の貢献賞（社会貢献支援財団）

社会貢献支援財団の行っている「海の貢献賞」について、当工業会から同財団に推薦し、次の方が受賞された。

厚　井　基　正　氏　　ダイハツディーゼル㈱　守山工場生産企画室主管

（7）見学会、懇親会等の開催

各種見学会を開催したほか、総会懇親会、受章者祝賀会、秋の地方大会、年末懇親会、新年賀詞交換会等を開催し、会員相互の親睦を図った。

ここでは、各部会、委員会等で開催されたもの以外を掲載した。

1）見学会、懇親会

・競艇場施設見学会（4月２２日　東京　平和島競艇場・7月7日　大阪　住之江競艇場）

・秋の地方大会（１１月１０日～１１日　愛媛県、今治造船㈱見学、今治国際ホテル）

・ 年末懇親会（１２月１５日　大阪　東洋ホテル）
・ 新年賀詞交換会（1月１２日、 東京　海運クラブ）

２）説明会

・ 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等の一部改正の説明会（１２月１９日当工業会会議室）
・ ＳＯＬＡＳ主機安全システムのオーバライト規則による国内対応説明会（2月６日当工業会会議室）

（8）その他

１）監事による事業及び会計監査（5月１１日　東京　当工業会会議室）

平成１６年度事業の実施状況ならびに会計処理等について、監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

２）監督官庁による平成１５年度及び１６年度業務監査（2月2日　東京　当工業会会議室）

当工業会の監督官庁である、経済産業省及び国土交通省より「公益法人の設立及び監査に関する規則」に基づき、当工業会の平成１５年度及び１６年度の業務監査が行われ、何れも適正に遂行している旨、確認された。

３）日本財団による平成１６年度基盤整備助成関係及び助成事業の監査

日本財団監査部による、平成１６年度助成事業の実施状況及び会計処理について、監査が次のとおり行われ、いずれも適正に遂行している旨、確認された。

①　助成事業

（4月１８日　当工業会）

・ 超臨界水場エンジンの実用化に関する開発研究
・ 活性炭素繊維を活用した高機能排煙処理システムの開発研究
・ 情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究
・ 舶用工業海外セミナーの開催
・ 舶用工業の海外広報宣伝への参加

（2月3日　当工業会）

・ ジェトロ共同事務所の運営

②　基盤整備助成（1月２３日　日本財団）

６．会議の開催

（1）総　　会

○　第４０回通常総会（5月１９日　東京　霞が関東京會館）

第１号議案　　平成１６年度事業報告案の承認に関する件

・ 原案どおり承認された。

第２号議案　　平成１６年度決算報告案の承認に関する件

・ 原案どおり承認された。

第３号議案　平成１７年度事業計画案の審議に関する件

・ 原案どおり承認された。

第４号議案　平成１７年度収支予算案の審議に関する件

・ 原案どおり承認された。

第５号議案　平成１８年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件

・ 原案どおり承認された。

第６号議案　任期満了に伴う役員等の改選に関する件

・ 任期満了に伴い、理事５５名、監事３名、常任評議員２５名、評議員３５名が選任された。

（2）理事会

1）第２２５回（5月１９日　東京　霞が関東京會館）

① 第４０回通常総会附議事項に関する件

同日開催される第４０回通常総会に附議される次の議案について審議し、原案どおり承認された。

・ 平成１６年度事業報告案に関する件
・ 平成１６年度決算報告案に関する件
・ 平成１８年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件
・ 任期満了に伴う役員等の改選に関する件

② 顧問の委嘱に関する件

顧問の任期満了に伴い、引き続き以下の９名に当工業会顧問を委嘱することが承認された。（敬称略）

赤　阪　　忍　㈱赤阪鐵工所　取締役相談役（元当工業会副会長）
石　井　和　也　(財)日本造船技術センター　顧問（元運輸省海上技術安全局長）
泉　　信　也　参議院議員
板　澤　俊　夫　かもめプロペラ㈱　代表取締役会長（元当工業会副会長）
木　下　正　利　三菱化工機㈱　特別顧問（元当工業会副会長）
斎　藤　伸　一　(独)日本貿易振興機構　理事
謝　敷　宗　登　元運輸省船舶局長
戸　田　邦　司　新潟原動機㈱　顧問（元運輸省海上技術安全局長）
山　田　澤　三　大洋電機㈱　代表取締役会長（元当工業会副会長）

③ 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。（敬称略）

ａ　普通会員

・ 東部重工業株式会社

代表者：代表取締役社長　吉　田　牧　男

b　賛助会員

・ サンビーム シッピング株式会社

代表者：代表取締役会長　黒　田　俊　介

・ シブヤマシナリー株式会社

代表者：取締役社長　　渡　辺　英　勝

・ 株式会社MTI（Monohakobi Technology Institute）

代表者：代表取締役社長　上江洲　由　亘

・ 財団法人日本船舶技術研究協会

代表者：会　長　　馬　淵　隆　之

2）臨時理事会（5月19日　東京　霞が関東京會館）

第40回通常総会を中断して開催し、次の事項を議決した。

○　理事による互選について

当工業会執行部として、次の者が選出された。（敬称略）

会　長	辻　　昌　宏	辻産業㈱	会長
副会長	赤　阪　全　七	㈱赤阪鐵工所	代表取締役社長
〃	安　藤　豊　久	ヤンマー㈱	常勤顧問
〃	中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱	代表取締役社長
〃	山　田　信　三	大洋電機㈱	代表取締役社長
〃	石　橋　徳　憲	ダイハツディーゼル㈱	代表取締役社長
専務理事	山　下　　暁	（常勤）	
常務理事	吉　田　英　次	（常勤）	
〃	木　澤　隆　史	（常勤）	

○　顧問の委嘱について

議長より、今回退任された田村前会長に顧問を委嘱したい旨提案があり、出席理事一同に諮ったところ、満場一致をもって田村前会長に顧問を委嘱することが了承、議決された。

3）第226（7月7日　大阪　東洋ホテル）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（平成17年4月～7月）

③　役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。（敬称略）

（役　名）	（会社名）	（新）	（旧）
理　　事	ナブテスコ㈱	松　本　和　幸	岩　垂　重　雄
理　　事	日本無線㈱	諏　訪　頼　久	牟　田　忠　弘
理　　事	三菱重工業㈱	内　村　裕　生	中　村　雅　正

常任評議員	日立造船㈱	古 川　　実	重 藤 毅 直
常任評議員	㈱丸上製作所	小 松 義 博	小 松 喜一郎
評 議 員	中国塗料㈱	山 住 哲 夫	藤 原 三 彦
評 議 員	㈱日本製鋼所	打 越 光 弘	塚 田 忠 史

③ 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。（敬称略）

ａ 普通会員

・ キャタピラー パワー システムズ インク 日本支社

代表者：取締役日本支社長　森 川 功 一

・ 第和工業株式会社

代表者：代表取締役 中 島 健 次

ｂ 賛助会員

・ 三井物産株式会社 鉄鋼製品本部

代表者：執行役員鉄鋼製品本部長　渡 邉 清 孝

・ 社団法人海洋水産システム協会

代表者：会 長　土 屋　孟

なお、理事会終了後、住之江競艇場の施設見学会を行った。

4）第２２７回（１０月２１日 東京 霞が関東京會舘）

① 次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（７月～１０月）について

② 平成１８年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

平成１８年度日本財団助成事業として、１３事業(事業費総額)633,580千円を申請することが議決された。

③ 役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。（敬称略）

（役 名）	（会社名）	（新）	（旧）
理　　事	㈱寺本鉄工所	寺 本 吉 孝	寺 本 守 三
理　　事	ムサシノ機器㈱	阿 部 正 治	山 田　　巖
常任評議員	三井造船マシナリー・サービス㈱	遠 山　　望	塩 田 祐 次
評 議 員	日本船燈㈱	伊 勢 淳 二	栗 田 悦 治
評 議 員	三井ミーハナイト・メタル㈱	匂 阪 勝四郎	福 島 秀 重

④ 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。（敬称略）

ａ 普通会員

・ 富永物産株式会社

代表者：代表取締役社長　　十　河　　孝

b　賛助会員

・ 株式会社大島造船所

代表者　　代表取締役社長　中　川　　齊

・ ビューローベリタス

代表者　　代表取締役　　野　口　　敏

⑤　規程の一部改正に関する件

「公務員制度改革大綱」に基づく措置として、従来は常勤役員のみ規定されていた在任年齢の規程を常勤役員に限定せず、全ての役員を対象とした規程を整備するよう主務官庁から指導があり、従来の「常勤役員の在任年齢に関する規程」を一部改正した「役員の在任年齢に関する規定」を制定することが承認された。

5）第２２８回（１２月9日　大阪　東洋ホテル）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（１０月～１２月）について

②　新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。（敬称略）

a　普通会員

・ 会社名　　イワキテック株式会社

代表者：代表取締役社長　　山　本　新　一

・ 会社名　　日本ドライケミカル株式会社

代表者：代表取締役社長　　遠　山　榮　一

・ 会社名　　株式会社早瀬鉄工所

代表者：代表取締役社長　　早　瀬　　進

・ 会社名　　古河電工産業電線株式会社

代表者：代表取締役社長　　勝　山　吉　久

b　賛助会員

・ 会社名　　エムシートレーディング株式会社

代表者：代表取締役社長　栗　本　洋　三

6）第２２９回（3月１６日　東京　霞が関東京會館）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（平成１７年１２月～１８年3月）

②　平成１８年度事業計画（案）及び平成１８年度収支予算（案）に関する件

平成１８年度事業計画（案）並びに収支予算（案）が承認された。また、両案は第４１回通常総会へ上程することが承認された。

③　新入会員の承認に関する件

次の会社等について、入会することが承認された。（敬称略）

ａ　普通会員

・ 扶桑工業株式会社　（平成１８年3月１６日付）
　代表者：代表取締役社長　　浜　中　宣　治

ｂ　賛助会員

・ 住友商事株式会社（平成１８年3月１６日付）
　代表者：船舶事業第一部長　桜　井　知　治

・ 四国溶材株式会社（平成１８年3月１６日付）
　代表者：代表取締役副社長　村　上　裕　一

・ 東洋機器株式会社（平成１８年4月１日付）
　代表者：代表取締役社長　貝　屋　秀　樹

・ 社団法人日本船舶機関士協会（平成１８年4月１日付）
　代表者：会　長　大　内　博　文

（3）評議員会

評議員会は、当工業会の運営に関し会長の諮問に応じて評議し、意見を述べる場となっている。

○　第１９回（4月２２日　平和島競艇場内会議室）

次の事項について評議し、了承された。また、会議終了後に平和島競艇場の施設見学会を行った。

・ 日舶工アクションプラン（２００５年）について
・ 平成１７年度事業計画（案）について
・ 平成１７年度収支予算（案）について
・ 新製品開発活性化のための支援事業
・ 舶用工業製品価格の更なる改善のお願いについて
・ 平成１７年度国際関係事業について
・ その他

（4）政策委員会

政策委員会は、業界、企業の振興策及び当工業会運営上の重要事項に関して、会長の諮問に応じ調査審議するとともに、必要と認められる事項を会長に建議する機関であり、本年度は同委員会の下に2つの小委員会を設けて次のとおり検討を行い、また、会長の私的諮問機関として、当工業会顧問及び長年政策委員に携わった方々から大所高所からご意見を述べてもらう場として、「舶用工業懇話会」を設置した。

1）政策委員会

①　第２０９回（4月１４日　東京　当工業会会議室）

・ 政策委員会等の運営の見直しについて

・ 舶用工業製品価格の更なる改善のお願いについて
・ 新入会申込者の概要について
・ 総会等の運営の合理化ついて
・ その他

② 第２１０回（9月7日　東京　当工業会会議室）

政策委員の任期満了に伴う委員の交代が行われ、委員長には赤阪全七氏が就任した。

・ 委員の紹介
・ 委員長の互選について
・ 平成１８年度日本財団助成事業について
・ 規程の一部改正について
・ アスベスト問題について
・ 支払い条件について
・ 造工・ＮＫ懇談会について
・ 内航船建造促進懇談会について
・ 省エネ法の改正について
・ その他

③ 第２１１回（１０月１２日　東京　当工業会会議室）

・ 新委員の紹介
・ 内航効率化等新技術の実用化促進支援について
・ 平成１８年度日本財団助成事業申請（案）について
・ 取引条件の改善について
・ 「舶用工業懇話会」（仮称）の開催について
・ 委員の任期に関する達の制定について（案）
・ その他

④ 第２１２回（2月２３日　東京　当工業会会議室）

・ 平成１８年度日本財団助成事業内示について
・ 日舶工アクションプラン２００６年の策定及び２００５年の実施状況について
・ 舶用工業の人材確保・養成に関する調査研究事業について
・ 省エネ機器自主認定事業について
・ その他

2）技術開発戦略検討小委員会

我が国舶用工業の国際競争力強化等に資するため、新製品活性化のための支援のあり方について検討を行った。

また、産学の連携を促進するための有効な方策について検討を行うため、アドバイザーとして迎えたマリンエンジニアリング学会関係者と懇談し、両団体の連携の可能性について意見交換を行った。

第13回（7月２４日　東京）　第14回（2月２４日　東京）

3）グローバル戦略検討小委員会

韓国、中国等、東アジアの造船業界の伸長を視野に入れ、業界としてアクションプランでも指摘されたグローバル戦略の検討は必要不可欠であるとし、政策委員会の下に設置された同小委員会において、国際市場に関わる諸問題、海外展示会、セミナー及び海外広報宣伝等について検討を行った。

第７回（4月１９日　横浜）　第８回（9月２９日　東京）

4）舶用工業懇話会

会長の私的諮問機関として設置された同懇話会は、業界を取り巻く諸情勢について意見を述べてもらい、会の運営の参考にするものである。

第１回（１１月２４日　東京）

（5）業種別部会

各部会、委員会等の開催状況は次の通りである。なお、主な検討内容については、関連する項に詳細に　記載してあるので省略する。

1）大形機関第１部会

第５回（7月１５日　東京）　第６回（１２月１３日　東京）

2）大形機関第２部会

第５回（7月６日　大阪）　第６回（１２月１３日　東京）

・ 大形機関業務委員会

第148回（4月２１日　東京）　第149回（6月２１日　東京）　第150回（8月２３日　東京）
第151回（１０月２０日　東京）第152回（１２月１３日　東京）

・ 大形機関技術委員会及び中形機関技術委員会メーカー打合会合同会議

第１回（8月３０日　東京）　第２回（１０月７日　東京）　第３回（3月６日　東京）

・ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会代表による打合会

第１回（１０月１２日　東京）第２回（１１月２１日　東京）　第３回（2月２４日　東京）
第４回（3月２２日　東京）

・ 舶用燃料油検討小委員会

第７回（7月２６日　東京）

3）中形機関部会

第３回（7月６日　大阪）　第４回（１２月１３日　東京）

・ 中小形機関業務委員会

第２回（4月２５日　東京）　第３回（１２月２０日　東京）

・ 小形高速機関WG

第２回（１０月１７日　千葉）第３回（1月１８日　東京）

・ 中形機関技術委員会及び大形機関技術委員会メーカー打合会合同会議

第1回（8月３０日　東京）　第2回（１０月7日　東京）　第3回（3月6日　東京）

・小形高速機関技術委員会

第8回（4月１２　東京）　第9回（5月１０日　東京）　第10回（7月２９日　東京）

第11回（１０月6日　東京）　第12回（１２月6日　東京）　第13回（3月24日・25日　静岡）

4）補助ボイラ部会

第3回（１０月１９日　大阪）

5）ポンプ部会

（改組前）

第4回（5月１２日　大阪）

（改組後）

第1回（7月6日　大阪）　第2回（１０月１８日　大阪）

・ポンプ部会業務委員会

第1回（7月２１日　大阪）　第2回（9月１６日　大阪）　第3回（１１月２９日　大阪）

第4回（2月１６日　広島）

6）冷凍・空調部会

第１９回（3月7日　大阪）

7）プロペラ部会

第188回（7月２７日　東京）　第189回（１２月２０日　東京）

8）配電盤部会

第3回（7月２０日　東京）

9）減揺装置部会

第15回（6月２１日　東京）　第16回（1月１２日　東京）

10）航海計器部会

第3回（5月１１日　東京）　第4回（１２月8日　東京）　第5回（2月２７日　東京）

・ＩＭＯ等対応WG

第1回（9月8日　東京）

11）計測器部会

第40回（6月１７日　東京）　第41回（1月３０日　東京）

12）　汚水処理装置打合会

第1回（１１月３０日　東京）

13）　甲板機械部会

第1回（9月２８日　東京）　第2回（１１月３０日　東京）　第3回（2月8日　東京）

14）　熱交換器部会

第1回（6月２０日　岡山）　第2回（１０月２６日　広島）　第3回（１２月1日　大阪）

第4回（2月２０日　京都）

（6）事業別委員会

企業の経営基盤の強化、安定など経営全般に関わる諸問題を検討する場として設置した委員会を次のとおり開催した。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

1）標準化推進委員会

・冷凍・空調装置標準化小委員会

第15回（7月7日　大阪）　第16回（8月２４日　大阪）　第17回（１０月１４日　大阪）
第18回（１１月7日　大阪）　第19回（2月8日　大阪）　第20回（3月２２日　大阪）

2）超臨界水場エンジン研究委員会

第５回（5月３０日　横浜）　第６回（3月１０日　東京）

3）汎用電機推進システム研究委員会

第１回（5月２４日　横浜）　第２回（3月２４日　東京）

4）進的海洋・造船塗装の開発研究委員会

第１回（4月7日　東京）　第２回（7月8日　神栖）　第３回（１０月4日　尾張旭）
第４回（１２月２２日　熊本）　第５回（2月8日　東京）　第６回（3月１０日　東京）

5）造舶ＩＴ活用推進委員会

・幹事会

第14回（１２月8日　東京）

6）艦船電気機器技術委員会

第25回（6月３０日　東京）

・幹事会

第１回（4月１９日　東京）　第２回（5月２４日　東京）　第３回（6月２１日　東京）

・共通取扱説明書小委員会

第１回（7月２７日　東京）　第２回（10月4日・5日　東京）　第３回（１２月６日　東京）
第４回（2月　２日　東京）

・電線貫通金物規格改正小委員会

第１回（7月２２日　東京）　第２回（9月３０日　東京）　第３回（１０月２８日　東京）
第４回（１２月１６日　東京）　第５回（1月３０日　東京）　第６回（3月１７日　東京）

・機器配線ビニル電線小委員会WG

第１回（7月２２日　東京）　第２回（9月２９日　東京）

（7）特別委員会

特別委員会は当工業会の事業に関連し、重要な特別事項を審議するために設置されている。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

1）技術開発評価委員会

第３回（9月１３日　東京）

2）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

第1回（5月２７日　東京）　第2回（8月１０日　東京）　第3回（１１月１８日　東京）

・公害防止管理者資格認定講習小委員会

第1回（5月２７日　東京）　第2回（8月5日　東京）　第3回（9月２６日　東京）

第4回（１１月１６日　東京）

・平成１８年度公害防止試験問題数に係る打合せ会

第1回（1月２７日　東京）

3）ＰＬ特別委員会

第14回（6月２７日　書面）　第15回（9月２７日　書面）

（8）協議会・研究会等

1）模倣品対策協議会

第7回（2月１４日　東京）

・幹事会

第7回（8月２４日　東京）

2）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

第5回（１０月２７日　東京）

3）中国舶用研究会

第2回（6月２３日　東京）　第3回（１１月２１日）

付　表

１．会員及び賛助会員名簿

（平成１８年3月３１日現在）

（1）普通会員

ｱｲｴｽｴｽﾏｼﾅﾘｰｻｰﾋﾞｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ	㈱アイメックス	㈱赤阪鐵工所
イーグル工業㈱	㈱池貝ディーゼル	㈱石井工作所
石川島播磨重工業㈱	石川島汎用機械㈱	㈱石倉ポンプ製作所
いすゞ自動車㈱	伊吹工業㈱	イワキテック㈱
㈱ウエイクフィールド	ウエストファリア セパレーター㈱	潮冷熱㈱
渦潮電機㈱	㈱宇津木計器	㈱ウッズ
㈱宇都宮電機製作所	㈱エクセノヤマミズ	㈱ＳＫＫ
㈱エヌゼットケイ	大石電機工業㈱	㈱大阪アサヒメタル工場
㈱大阪送風機製作所	㈱大阪ボイラー製作所	大西電機工業㈱
㈱大浜鉄工所	オリジン電気㈱	オルボルグ・インダストリーズ㈱
岡本鐵工(資)	ガイスリンガー㈱	㈱カシワテック
神奈川機器工業㈱	カヤバ・マックグレゴー㈱	金澤鉄工㈱
鐵萬商事㈱	神威産業㈱	かもめプロペラ㈱
川崎重工業㈱	㈱神崎高級工機製作所	岸上バルブ㈱
㈱北澤電機製作所	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	㈱共立機械製作所
極洋電機㈱	久保田工業㈱	㈱倉本計器精工所
桑畑電機㈱	㈱ケーイーアイシステム	㈱コーアディーゼル
㈱コクサイ	コマツディーゼル㈱	㈱高工社
㈱光電製作所	㈱神戸製鋼所	神戸発動機㈱
㈱五光製作所	㈱金剛コルメット製作所	㈱サクション瓦斯機関製作所
㈱ササクラ	㈱サンフレム	佐世保重工業㈱
三信船舶電具㈱	三和鉄工㈱	㈱ジェー・アール・シー・エス
ＪＦＥエンジニアリング㈱	シバタ工業㈱	ジャパン・スチール・コーポレーション㈱
㈱ジャパンハムワージ㈱	㈱シンコー	シンコウ・エスビーエー㈱
㈱湘南工作所	㈱湘洋エンジニアリング	昭和産業㈱
昭和ナミレイ㈱	新日本機械製鎖㈱	㈱スタビロ
スターンキーパー㈱	住吉マリンディーゼル㈱	㈱関ヶ原製作所
瀬戸内工業㈱	双日ﾏﾘﾝ ｱﾝﾄﾞ ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	ダイキン工業㈱
ダイハツディーゼル㈱	ダイハツディーゼル西日本㈱	㈱タイム アソシエイツ
ﾀｰﾎﾞ ｼｽﾃﾑｽﾞ ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱	第一電気㈱	大晃機械工業㈱

㈱大晃産業　大東ポンプ工業㈱　大洋電機㈱
第和工業㈱　髙木綱業㈱　㈱髙澤製作所
高階救命器具㈱　㈱田邊空気機械製作所　中国塗料㈱
中日輪船商事㈱　辻産業㈱　㈱ディーゼルユナイテッド
㈱ティービーエム　㈱帝国機械製作所　寺崎電気産業㈱
㈱寺本鉄工所　㈱トキメック　トータスエンジニアリング㈱
東亜工機㈱　東京計装㈱　東京日進ジャバラ㈱
東部重工業㈱　東洋エレクトロニクス㈱　富永物産㈱
ナカシマプロペラ㈱　㈱ナカタ・マックコーポレーション　ナブテスコ㈱
㈱中北製作所　長崎マリンサービス㈱　中島ノズル㈱
長野計器㈱　㈱中野製作所　㈱浪速ポンプ製作所
新潟原動機㈱　新倉工業㈱　西芝電機㈱
日新興業㈱　日鍛バルブ㈱　日本ウッドワードガバナー㈱
日本光機工業㈱　㈱日本製鋼所　日本船燈㈱
日本ドライケミカル㈱　日本ノッズル精機㈱　日本舶用エレクトロニクス㈱
日本ピストンリング㈱　日本ピラー工業㈱　日本プスネス㈱
日本ペイントマリン㈱　日本マリンテクノ㈱　日本無線㈱
布谷舶用計器工業㈱　舶用電球㈱　濱中製鎖工業㈱
㈱早瀬鉄工所　阪神内燃機工業㈱　ヒエン電工㈱
晃産業㈱　日立造船㈱　㈱日立ニコトランスミッション
日之出精機㈱　広機工㈱　広瀬鉄工業㈱
フェロー工業㈱　フジオーゼックス㈱　㈱福島製作所
扶桑工業㈱　富士産業㈱　㈱不二製作所
富士電機システムズ㈱　㈱冨士電機製作所　富士貿易㈱
双葉テック㈱　古河電工産業電線㈱　古野電気㈱
㈱ヘンミ　兵神機械工業㈱　兵神装備㈱
㈱平和製作所　㈱ホーセイ　ポートエンタープライズ㈱
ボッシュ㈱　ボルカノ㈱　㈱マキタ
㈱マツイ　マツエディーゼル㈱　マリンハイドロテック㈱
㈱松井鉄工所　㈱松原鐵工所　真鍋造機㈱
㈱丸上製作所　ミカドプロペラ㈱　ミカローム工業㈱
㈱三浦プロテック　三河プロペラ㈱　三鈴マシナリー㈱

三井造船㈱	㈱三井造船昭島研究所	三井造船システム技研㈱
三井造船マシナリー・サービス㈱	三井ミーハナイト・メタル㈱	三菱化工機㈱
三菱重工業㈱	三元バルブ製造㈱	ムサシノ機器㈱
㈱村山電機製作所	明陽電機㈱	モリマシナリー㈱
森尾電機㈱	ヤマハ発動機㈱	ヤンマー㈱
山科精器㈱	㈱山武	郵船商事㈱
ヨークジャパン㈱	横河電子機器㈱	㈱リケン

（普通会員合計数：２０７）

（2）賛助会員

旭サナック㈱	エムシートレーディング㈱	㈱ＭＴＩ
㈱大島造船所	サンビームシッピング㈱	四国溶材㈱
シブヤマシナリー㈱	住友商事㈱	三井物産㈱鉄鋼製品本部
(独)海上技術安全研究所	(財)日本船舶技術研究協会	(財)日本造船技術センター
国立大学法人東京海洋大学	国立大学法人神戸大学	(社)海洋水産システム協会
漁船保険中央会	(財)日本海事協会	ビューローベリタス
(社)日本船主協会	(社)日本船舶電装協会	(社)日本船舶品質管理協会
(社)日本造船協力事業者団体連合会	(社)日本造船工業会	(社)日本海難防止協会
(社)日本舶用機関整備協会	日本内燃機関連合会	(社)日本舟艇工業会
(社)日本マリンエンジニアリング学会	北海道舶用工業会	東北舶用工業会
北陸信越舶用工業会	関東舶用工業会	中部舶用工業会
近畿舶用工業会	神戸舶用工業会	(社)中国舶用工業会
四国舶用工業会	九州舶用工業会	沖縄舶用工業会

（賛助会員合計数：３９）

２．役員名簿

（平成１８年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

会　長	辻　昌宏	辻産業㈱　会長
副会長	赤阪全七	㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長
〃	安藤豊久	ヤンマー㈱　常勤顧問
〃	中島基善	ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	山田信三	大洋電機㈱　代表取締役社長
〃	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱　代表取締役社長
専務理事	山下　暁	（元運輸省　四国運輸局長）
常務理事	吉田英次	（元国土交通省海事局付/元独立行政法人海上技術安全研究所　総務部長）
〃	木澤隆史	（元国土交通省　中国運輸局次長）
理　事	鶴　鉄二	イーグル工業㈱　代表取締役社長
〃	新宅章生	伊吹工業㈱　代表取締役社長
〃	小田雅人	渦潮電機㈱　代表取締役副社長
〃	大石幸明	大石電機工業㈱　代表取締役会長
〃	山元　徹	㈱大阪ボイラー製作所　代表取締役社長
〃	板澤　宏	かもめプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	北澤昇次	㈱北澤電機製作所　代表取締役社長
〃	桑畑芳郎	桑畑電機㈱　取締役会長
〃	阿部央道	㈱神戸製鋼所　執行役員鋳鍛鋼事業部長
〃	矢野　繁	神戸発動機㈱　代表取締役社長
〃	木内城治	㈱金剛コルメット製作所　代表取締役社長
〃	笹倉敏彦	㈱ササクラ　代表取締役社長
〃	山田壽三	三信船舶電具㈱　代表取締役社長
〃	筒井數三	㈱シンコー　取締役社長
〃	松本憲知	大晃機械工業㈱　代表取締役社長
〃	田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所　代表取締役会長
〃	辻　久一郎	㈱帝国機械製作所　代表取締役社長
〃	寺本吉孝	㈱寺本鉄工所　代表取締役社長
〃	勝木英明	㈱トキメック　取締役社長

理　事	吉田博男	東亜工機㈱　代表取締役会長
〃	松本和幸	ナブテスコ㈱　代表取締役社長
〃	中北健一	㈱中北製作所　代表取締役社長
〃	村尾　實	㈱浪速ポンプ製作所　取締役会長
〃	橋本伊智郎	新潟原動機㈱　代表取締役社長
〃	新倉眞一	新倉工業㈱　代表取締役社長
〃	石井　明	西芝電機㈱　代表取締役社長
〃	千種一成	日新興業㈱　代表取締役会長
〃	森谷文昭	日本ピストンリング㈱　取締役社長
〃	岩波清久	日本ピラー工業㈱　取締役社長
〃	諏訪頼久	日本無線㈱　代表取締役社長
〃	濱中英男	濱中製鎖工業㈱　代表取締役社長
〃	白石保典	阪神内燃機工業㈱　代表取締役社長
〃	森本雅昭	㈱日立ニコトランスミッション　代表取締役社長
〃	貞廣昌利	㈱福島製作所　代表取締役社長
〃	古野清賢	古野電気㈱　常任相談役
〃	友藤公雄	兵神機械工業㈱　取締役社長
〃	沖原正章	ボルカノ㈱　代表取締役社長
〃	槙田　實	㈱マキタ　代表取締役社長
〃	松井正昭	㈱マツイ　代表取締役社長
〃	松井敏文	㈱松井鉄工所　代表取締役社長
〃	大野勝久	三井造船㈱　常務取締役機械・システム事業本部長
〃	波多野　怜	三菱化工機㈱　代表取締役社長
〃	内村裕生	三菱重工業㈱　産業エネルギー部長
〃	三輪元一郎	三元バルブ製造㈱　代表取締役社長
〃	阿部正治	ムサシノ機器㈱　代表取締役社長
〃	吉川勝春	明陽電機㈱　常勤相談役
監　事	宇津木洋三	㈱宇津木計器　代表取締役社長
〃	卜部守元	神奈川機器工業㈱　会長
〃	照沼國臣	㈱湘南工作所　代表取締役社長

３.評議員名簿

（平成１８年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）常任評議員

石　井　常　夫	㈱石井工作所　代表取締役社長
武　井　俊　文	石川島播磨重工業㈱　相談役
山　田　孝　雄	石川島汎用機械㈱　代表取締役社長
小　田　　團	潮冷熱㈱　代表取締役社長
岡　本　圭　司	岡本鉄工(資)　代表社員
山　下　義　郎	㈱カシワテック　代表取締役社長
田　﨑　雅　元	川崎重工業㈱　代表取締役会長
竹　内　　誠	㈱ｻｸｼｮﾝ瓦斯機関製作所　代表取締役社長
殿　岡　茂　樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱　常務執行役員
佐　井　裕　正	中日輪船商事㈱　代表取締役社長
小　嶋　文　稔	㈱ディーゼルユナイテッド　代表取締役社長
山　田　　益	㈱ティービーエム　代表取締役社長
奥　見　浩　二	日鍛バルブ㈱　代表取締役社長
安　永　勝　宣	日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
鈴　木　孝　雄	日本マリンテクノ㈱　代表取締役社長
古　川　　実	日立造船㈱　代表取締役社長
藤　本　幸　延	富士貿易㈱　代表取締役社長
小　野　純　夫	兵神装備㈱　代表取締役社長
真　鍋　三　雄	真鍋造機㈱　代表取締役社長
小　松　義　博	㈱丸上製作所　代表取締役社長
河　野　純　也	ミカドプロペラ㈱　代表取締役社長
遠　山　　望	三井造船ﾏｼﾅﾘｰ・ｻｰﾋﾞｽ㈱　代表取締役社長
加　藤　正　平	ヤマハ発動機㈱　取締役
大　日　常　男	山科精器㈱　代表取締役社長

（2）評議員

寺　尾　善　弘	㈱宇都宮電機製作所　取締役会長
本　田　圭　佑	㈱エヌ ゼット ケイ　代表取締役会長
池　田　忠　臣	鐵萬商事㈱　代表取締役専務
山　岡　靖　幸	㈱神崎高級工機製作所　代表取締役社長
倉　本　一　宏	㈱倉本計器精工所　代表取締役社長
伊　藤　良　昌	㈱光電製作所　代表取締役会長
橋　本　　更	㈱五光製作所　代表取締役社長
田　中　靖　生	㈱サンフレム　代表取締役
安　田　　薫	三和鉄工㈱　代表取締役社長
近　藤　髙一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス　代表取締役社長
冨　田　幸　雄	ジャパンハムワージ㈱　代表取締役社長
藤　本　卓　郎	昭和ナミレイ㈱　専務取締役
林　　茂　樹	新日本機械製鎖㈱　代表取締役社長
矢　橋　昭三郎	㈱関ヶ原製作所　代表取締役社長
池　浦　陽　二	ダイハツディーゼル西日本㈱　代表取締役社長
髙　澤　功　一	㈱髙澤製作所　代表取締役
高　階　尚　也	高階救命器具㈱　代表取締役
山　住　哲　夫	中国塗料㈱　代表取締役社長
藤　田　正　一	寺崎電気産業㈱　代表取締役社長
竹　橋　信　次	東洋エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
打　越　光　弘	㈱日本製鋼所　取締役
伊　勢　淳　二	日本船燈㈱　代表取締役社長
蒲　原　幸　紀	日本プスネス㈱　代表取締役社長
山　鳥　義　夫	ヒエン電工㈱　代表取締役社長
東　山　　馨	フジオーゼックス㈱　代表取締役社長
高　野　　進	双葉テック㈱　代表取締役社長
逸　見　昂　義	㈱ヘンミ　代表取締役
ｽﾃﾌｧﾝ ・ ｽﾄｯｶｰ	ボッシュ㈱　取締役社長
匂　阪　勝四郎	三井ミーハナイト・メタル㈱　代表取締役社長
三　浦　紘　二	森尾電機㈱　代表取締役専務取締役
森　　久　能	㈱山武　ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝｶﾝﾊﾟﾆｰ社長
下　村　純　央	郵船商事㈱　取締役社長
坂　東　日出彦	横河電子機器㈱　代表取締役社長
小　泉　年　永	㈱リケン　代表取締役社長

４．最高顧問及び顧問名簿

（平成１８年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

（1）最高顧問

山　岡　淳　男　　前当工業会会長（平成１５年5月２２日就任）

（2）顧　　問

赤　阪　　忍　　元当工業会副会長（平成5年5月２０日就任）

石　井　和　也　　学識経験者（平成１６年１０月１６日就任）

泉　　信　也　　学識経験者（平成3年5月１６日就任）

板　澤　俊　夫　　元当工業会副会長（平成3年7月１１日就任）

木　下　正　利　　前当工業会副会長（平成１７年1月1日就任）

斉　藤　伸　一　　日本貿易振興機構理事（平成１６年5月２０日就任）

謝　敷　宗　登　　学識経験者（昭和５６年7月１６日就任）

田　村　良　夫　　前当工業会会長（平成１７年5月１９日就任）

戸　田　邦　司　　学識経験者（平成１１年5月２０日就任）

山　田　澤　三　　元当工業会副会長（平成9年5月２２日就任）

５．委員会名簿

（平成１８年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

（1）政策委員会

委員長

赤阪全七	㈱赤阪鐵工所

委　員

新宅章生	伊吹工業㈱	小田雅人	渦潮電機㈱
宇津木洋三	㈱宇津木計器	山下義郎	㈱カシワテック
板澤　宏	かもめプロペラ㈱	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱
松本憲知	大晃機械工業㈱	山田信三	大洋電機㈱
勝木英明	㈱トキメック	中島基善	ナカシマプロペラ㈱
白石保典	阪神内燃機工業㈱	小池健夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
藤本幸延	富士貿易㈱	古野清之	古野電気㈱
槙田　實	㈱マキタ	松井正昭	㈱マツイ
安藤豊久	ヤンマー㈱	大日常男	山科精器㈱

オブザーバー

辻　昌宏	辻産業㈱	筒井數三	㈱シンコー

○ 技術開発戦略検討小委員会

委員長

中島基善	ナカシマプロペラ㈱

委　員

小田雅人	渦潮電機㈱	筒井數三	㈱シンコー
石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱	山田信三	大洋電機㈱
山田秀光	㈱トキメック	赤松秋雄	古野電気㈱
友藤公雄	兵神機械工業㈱	安藤豊久	ヤンマー㈱

アドバイザー

青木雄二郎	学識経験者	畔津昭彦	東海大学
今津隼馬	東京海洋大学	白山　晋	東京大学
千田哲也	(独)海上技術安全研究所	大和裕幸	東京大学

○ グローバル戦略検討小委員会

委員長

安藤豊久	ヤンマー㈱

委　員

小田雅人	渦潮電機㈱	筒井幹治	㈱シンコー
平原稔久	大晃機械工業㈱	渕田和郎	ダイハツディーゼル㈱
山田信三	大洋電機㈱	高階尚也	高階救命器具㈱
田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所	古蘭都風幸	辻産業㈱
中島基善	ナカシマプロペラ㈱	今村雄二郎	ナブテスコ㈱
新屋民保	日本無線㈱	藤本幸延	富士貿易㈱
山田　巖	ムサシノ機器㈱		

○ 舶用工業懇話会

板澤俊夫	かもめプロペラ㈱	山田澤三	大洋電機㈱
石井和也	(財)日本造船技術センター	戸田邦司	新潟原動機㈱
木下正利	三菱化工機㈱	田村良夫	ダイハツディーゼル㈱
筒井數三	㈱シンコー	大石幸明	大石電機工業㈱
田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所	古野清賢	古野電気㈱
千種一成	日新興業㈱		

（2）業種別部会

1）大形機関第１部会

部会長

小池健夫　日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱

委　員

中野民雄	川崎重工業㈱	小嶋文稔	㈱ディーゼルユナイテッド
大津正樹	三井造船㈱	内村裕生	三菱重工業㈱

2）大形機関第２部会

部会長

赤阪全七　㈱赤阪鐵工所

委　員

釣﨑清市郎	㈱アイメックス	矢野　繁	神戸発動機㈱
殿岡茂樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱	白石保典	阪神内燃機工業㈱
槙田　實	㈱マキタ		

○ 大形機関業務委員会

委員長

田中春夫　日立造船㈱

副委員長

山口泰裕	川崎重工業㈱	長嶋　聰	㈱マキタ

委　員

福田政雄	㈱アイメックス	竹内郁夫	㈱赤阪鐵工所
吉岡孝記	神戸発動機㈱	小野　亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱
中村正和	㈱ディーゼルユナイテッド	佐々木敬文	阪神内燃機工業㈱
道法幸二	三井造船㈱	藤田勝也	三菱重工業㈱

○ 大形機関技術委員会

委員長

田中孝雄	三井造船㈱

委　員

堂園吉彦	(財)日本海事協会	堀内主計	日本郵船㈱
高野優一	(社)日本船主協会	山田知夫	日本内燃機関連合会
福田政雄	㈱アイメックス	美澤啓介	㈱赤阪鐵工所
徳岡哲夫	川崎重工業㈱	古野啓二	神戸発動機㈱
井上　清	㈱ディーゼルユナイテッド	川上雅由	新潟原動機㈱
生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱	岡田博之	阪神内燃機工業㈱
木村　貢	㈱マキタ	島田一孝	三井造船㈱玉野事業所
若月祐之	三菱重工業㈱		

○ 舶用燃料油検討小委員会

委員長

近藤守男	三井造船㈱

委　員

山田知夫	日本内燃機関連合会	高須　績	ビューローベリタス
宮野春雄	日本内燃機関連合会	内藤聖司	㈱アイメックス
吉村　昇	㈱赤阪鐵工所	山口正隆	川崎重工業㈱
山本寛一	川崎重工業㈱	古野啓二	神戸発動機㈱
近藤博美	ダイハツディーゼル㈱	井上　清	㈱ディーゼルユナイテッド
川上雅由	新潟原動機㈱	川元満生	新潟原動機㈱
生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱	三浦　勝	ＪＦＥエンジニアリング㈱
成田良勝	阪神内燃機工業㈱	松岡晴充	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
木村　貢	㈱マキタ	若月祐之	三菱重工業㈱
坂本正博	ヤンマー㈱	折野和昭	ヤンマー㈱
岡　精一	三菱化工機㈱	田中保寿	三菱化工機㈱

粂　　昭	神奈川機器工業㈱	小 林 弘 幸	㈱リケン
只 埜 善 幸	日本ピストンリング	武 藤 幸 夫	ウエストファリアセパレーター㈱

3）中形機関部会

部会長

白 石 保 典	阪神内燃機工業㈱

委　員

赤 阪 全 七	㈱赤阪鐵工所	石 橋 徳 憲	ダイハツディーゼル㈱
橋 本 伊智郎	新潟原動機㈱	安 藤 豊 久	ヤンマー㈱

○ 中小形機関業務委員会

委員長

竹 田 寿 彦	ダイハツディーゼル㈱

副委員長

梅 谷 史 郎	ヤンマー㈱

委　員

田 中 一 良	㈱赤阪鐵工所	及 川　　哲	いすゞマリン製造㈱
高 田　　明	㈱池貝ディーゼル	星 野 龍 雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
柳 井 明 夫	コマツディーゼル㈱	長谷川 政 敏	住吉マリンディーゼル㈱
小 師 喜 作	新潟原動機㈱	三 村 久 和	日産ディーゼル工業㈱
今 村 敏 人	阪神内燃機工業㈱	大 西 正 彦	㈱松井鉄工所
山 神 博 美	三菱重工業㈱	石 黒 直 宏	三井造船マシナリーサービス㈱
狩 野 英 一	ヤマハ発動機㈱		

○ 小形高速機関WG

及 川　　哲	いすゞマリン製造㈱	星 野 龍 雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
佐 藤 知 成	コマツディーゼル㈱	小 師 喜 作	新潟原動機㈱
常 田 貴 之	日本ボルボ㈱	山 神 博 美	三菱重工業㈱
山 下 義 信	三菱重工エンジン販売㈱	狩 野 英 一	ヤマハ発動機㈱
梅 谷 史 郎	ヤンマー㈱	西 方 教 泰	ヤンマー舶用システム㈱

○ 補修用部品対策業務委員会

委員長

坂 本 敏 雄	ダイハツディーゼル㈱

副委員長

古 川 弘 己	㈱赤阪鐵工所	渡 部 敏 雄	ヤンマー㈱

委　員

森田敦生	いすゞマリン製造㈱	高田　明	㈱池貝ディーゼル
木村昌史	神戸発動機㈱	石川　修	コマツディーゼル㈱
油谷孝一	ダイハツディーゼル部品サービス㈱	後藤敏夫	新潟原動機㈱
岩嵜　治	日産ディーゼル工業㈱	川元兄幸	阪神内燃機工業㈱
長嶋　聰	㈱マキタ	大西正彦	㈱松井鉄工所
瀧本　亨	三井造船マシナリー・サービス㈱	高安謹二	三菱重工業㈱
五十嵐俊行	ヤマハ発動機㈱		

○ 中形機関技術委員会

委員長

近藤博美	ダイハツディーゼル㈱

委　員

美澤啓介	㈱赤阪鐵工所	古野啓二	神戸発動機㈱
川上雅由	新潟原動機㈱	生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱
岡田博之	阪神内燃機工業㈱	木村　貢	㈱マキタ
竹内房男	㈱松井鉄工所	原田和弘	三井造船㈱
岡本英男	三菱重工業㈱	折野和昭	ヤンマー㈱
坂本正博	ヤンマー㈱		

○ 小形高速機関技術委員会

委員長

井上郁也	ヤンマー㈱

副委員長

鈴木孝叔	ヤマハ発動機㈱

委　員

今村孝一	㈱池貝ディーゼル	伊藤良雄	いすゞ自動車㈱
甲斐康則	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	小野　馨	コマツディーゼル㈱
新井　満	新潟原動機㈱	石黒直宏	三井造船マシナリーサービス㈱
福澤健二	三菱重工業㈱	中野文雄	ヤンマー㈱

4）補助ボイラ部会

部会長

伊達賢治	㈱大阪ボイラー製作所

委　員

黒石博雅	オルボルグインダストリーズ㈱	川戸俊之	㈱大阪ボイラー製作所

花 岡 克 久　トータスエンジニアリング㈱　丹 下 聖 吾　㈱三浦プロテック

5）ポンプ部会

部 会 長

松 本 憲 知　大晃機械工業㈱

委　員

石 井 常 夫　㈱石井工作所　筒 井 幹 治　㈱シンコー

辻　久一郎　㈱帝国機械製作所　隅 田 和 男　㈱浪速ポンプ製作所

友 藤 公 雄　兵神機械工業㈱

○ ポンプ業務委員会

委 員 長

梶 山 隆 生　㈱シンコー

委　員

杉 本 重 男　イーグル工業㈱　吉 川　稔　㈱石井工作所

石 倉 一 親　㈱石倉ポンプ製作所　垰　定 文　大晃機械工業㈱

酒 井　巖　大東ポンプ工業㈱　吉 田　久　㈱帝国機械製作所

小 林 三 郎　㈱浪速ポンプ製作所　石 黒 宏 孝　日本ピラー工業㈱

東　和 己　兵神機械工業㈱　大 田 俊 一　兵神装備㈱

6）冷凍・空調部会

部 会 長

島 井 勝 弘　日新興業㈱

委　員

越 智 仁 一　潮冷熱㈱　藤 本 卓 郎　昭和ナミレイ㈱

小 池　勉　ダイキン工業㈱　中 村 敏 之　日新興業㈱

中 野　隆　ヨークジャパン㈱

7）プロペラ部会

部 会 長

板 澤　宏　かもめプロペラ㈱

委　員

本 田 洋 三　かもめプロペラ㈱　山 口 泰 裕　川崎重工業㈱

中 島 基 善　ナカシマプロペラ㈱　中 川 武 司　ミカドプロペラ㈱

近 藤 精 一　三河プロペラ㈱　藤 田 勝 也　三菱重工業㈱

8）油水分離装置部会

部会長

友藤公雄　兵神機械工業㈱

委員

塩見裕　㈱ササクラ　　山下欣也　㈱ササクラ

宮澤和規　大晃機械工業㈱　　中野克己　フェロー工業㈱

橋本善基　兵神機械工業㈱

9）配電盤部会

部会長

山田信三　大洋電機㈱

委員

小田雅人　渦潮電機㈱　　藤田真澄　㈱ジェー・アール・シー・エス

寺崎泰三　寺崎電気産業㈱

10）減揺装置部会

部会長

植木修次　三井造船㈱

委員

中川司　㈱ケーイーアイシステム　　松村紀孝　㈱スタビロ

佐藤寛　第一電気㈱　　栄泰道　ナカシマエンジニアリング㈱

川下浩一　富士産業㈱　　金広和彦　三井造船㈱

織田博行　㈱三井造船昭島研究所

11）航海計器部会

部会長

赤松秋雄　古野電気㈱

委員

山田秀光　㈱トキメック　　中村常夫　日本無線㈱

千種成友　横河電子機器㈱　　矮松一磨　古野電気㈱

○ IMO等対応WG

委員長

池田正孝　古野電気㈱

委員

大杉正三　㈱トキメック　　田北順二　日本無線㈱

山 下 博 英	古野電気㈱	小 暮 晶 一	横河電子機器㈱

12）計測器部会

部 会 長

平 井 忠	郵船商事㈱

副部会長

細 田 和 人	㈱ジェー・アール・シー・エス

委 員

岩 村 善 夫	渦潮電機㈱	宇津木 洋 三	㈱宇津木計器
本 田 有 志	㈱エヌ ゼット ケイ	高 橋 強	㈱倉本計器精工所
竹 中 了	大洋電機㈱	廣 木 勝 美	寺崎電気産業㈱
濱 屋 明	東洋エレクトロニクス㈱	木 村 節 朗	㈱トキメック
依 田 潤	長野計器㈱	吉 安 武 彦	ナブテスコ㈱
前 田 徹	日本舶用エレクトロニクス㈱	新 屋 民 保	日本無線㈱
鈴 木 稔	布谷舶用計器工業㈱	高 野 進	双葉テック㈱
耕 崎 洋 二	古野電気㈱	岡 本 昇	三鈴マシナリー㈱
長 友 靖 雄	ムサシノ機器㈱	村 山 潤	㈱村山電機製作所
市 川 邦 夫	明陽電機㈱	大 石 裕	㈱山武
小 高 利 夫	横河電子機器㈱		

13）ハッチカバー部会

部 会 長

落 合 裕	辻産業㈱

委 員

増 井 常 雄	カヤバ・マックグレゴー㈱	近 藤 将 彦	㈱ナカタ・マック・コーポレーション

14）デッキクレーン部会

部 会 長

辻 昌 宏	辻産業㈱

委 員

小 西 熙	石川島播磨重工業㈱	土 井 俊 生	㈱川崎重工業
久 我 一 郎	㈱日本製鋼所	貞 廣 昌 利	㈱福島製作所

15）甲板機械部会

部 会 長

土 井 俊 生	㈱川崎重工業

委　員

海老原　謙　二	日本プスネス㈱	松　澤　憲　雄	㈱福島製作所
藤　田　勝　也	三菱重工業㈱		

16）熱交換器部会

部会長

向　井　利　雄	昭和産業㈱

委　員

松　崎　　徹	瀬戸内工業㈱	大　日　常　男	山科精器㈱

（3）事業別委員会

1）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長

熊　崎　治　徳	大洋電機㈱

委　員

岡　田　親　幸	渦潮電機㈱	佐　伯　政　雄	昭和ナミレイ㈱
関　戸　常　道	寺崎電気産業㈱	沢　田　浩　一	ヤンマー㈱
中　村　常　夫	日本無線㈱	河　上　隆　司	大晃機械工業㈱

アドバイザー

青　山　　敦	立命館大学	成　瀬　　健	（独）海上技術安全研究所

2）舶用内燃機関ＰＲＴＲ対策委員会

委　員

秋　山　　誠	㈱赤阪鐵工所	萩　森　正　次	川崎重工業㈱
木　村　昌　史	神戸発動機㈱	中　村　　健	ダイハツディーゼル㈱
坂　井　正　治	新潟原動機㈱	深　山　克　治	阪神内燃機工業㈱
下　尾　正　人	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	長　嶋　　聰	㈱マキタ
渡　部　論　夫	㈱松井鉄工所	田　中　孝　雄	三井造船㈱
菅　澤　　實	ヤマハ発動機㈱	夏　目　祥　宏	ヤンマー㈱

3）標準化推進委員会

委　員

増　田　　恵	(社)日本船主協会	長　屋　新之助	石川島造船化工機㈱
小　坂　和　弘	住友重機械工業㈱	山　田　吉　明	大晃機械工業㈱
森　　茂　雄	大洋電機㈱	常　田　征　三	㈱田邊空気機械製作所
植　田　眞　義	寺崎電気産業㈱	中　島　義　雄	ナカシマプロペラ㈱

池 田 正 孝　古野電気㈱　　正 藤 浩 一　日新興業㈱
木 戸 茂 幸　三井造船㈱

○ 冷凍・空調装置標準化小委員会

委員長
今 若 英 雄　日新興業㈱

委　員
阿 部 庄 吾　潮冷熱㈱　　寺 尾 正 道　昭和ナミレイ㈱
田 中 和 雄　ダイキン工業㈱　　中 野　隆　ヨークジャパン㈱

4）情報サービスステーション整備委員会

委員長
平 原 辰 弥　㈱シンコー

委　員
神 吉 哲 夫　ダイハツディーゼル㈱　　武 山 登司夫　大洋電機㈱
大 杉　泉　辻産業㈱　　吉 原 寛 陽　東洋エレクトロニクス㈱
鈴 木 郁 夫　㈱トキメック　　川 崎 行 弘　ナカシマプロペラ㈱
山 本 浩 司　㈱ナブテスコ　　鈴 木 信 男　新潟原動機㈱
田 中 康 博　ヤンマー㈱

5）超臨界水場エンジン研究委員会

委員長
平 田　賢　芝浦工業大学

委　員
田 中 裕 久　横浜国立大学　　畔 津 昭 彦　東海大学
千 田 哲 也　(独)海上技術安全研究所　　伊 藤 邦 憲　三菱重工業㈱
玉 井 邦 義　㈱ササクラ

6）汎用電気推進システム研究委員会

委員長
烏 野 慶 一　北海道大学

委　員
西 方 正 司　東京電機大学　　沼 野 正 義　(独)海上技術安全研究所
金 子 栄 喜　㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構　　中 島 史 雄　ヤンマー㈱
才 木 秀 俊　大洋電機㈱

7）先進的海洋・造船塗装の開発研究委員会

委員長

松岡一祥	(独)海上技術安全研究所

委員

山根健次	(独)海上技術安全研究所	林　慎也	(独)海上技術安全研究所
塩田　悟	ユニバーサル造船㈱	関口康宏	ユニバーサル造船㈱
小島　靖	日立化成工業㈱	葛原　亨	日立化成工業㈱
川口健一	日立化成工業㈱	立岡正吉	日本ペイントマリン㈱
田中正隆	日本ペイントマリン㈱	石原慎一	日本ペイントマリン㈱
尾野眞史	中国塗料㈱	三好秀則	中国塗料㈱
龍野陽一	中国塗料㈱	櫻木和之	旭サナック㈱
杉本　久	旭サナック㈱	原　益巳	旭サナック㈱

8）造舶ＩＴ活用推進委員会

委員長

山田信三	大洋電機㈱

委員

加嶋重忠	渦潮電機㈱	平原辰弥	㈱シンコー
高野秋世	ダイハツディーゼル㈱	落合　裕	辻産業㈱
山田秀光	㈱トキメック	中島義雄	ナカシマプロペラ㈱
前田隆義	㈱ナブテスコ	鈴木信男	新潟原動機㈱

9）艦船電気機器技術委員会

委員長

吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱

副委員長

中島　昇	三菱重工業㈱

学識経験者

金井　章	川崎重工業㈱	神徳　晃	㈱ジーエス・ユアサテクノロジー
清水稔蔵	東洋エレクトロニクス㈱	栖原　裕	㈱大湊精電社
宝金一雄	寺崎電気産業㈱		

委員

浅野邦彦	㈱アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	清水規雄	㈱ アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド
河野文樹	伊吹工業㈱	田中　修	㈱宇都宮電機製作所
宮永一男	㈱エヌゼットケイ	飯田伸一	大石電機工業㈱
堤和　磨	オリジン電気㈱	湯浅鉄二	㈱川崎造船

楠野恵弘	㈱北澤電機製作所	伊藤　昇	㈱北澤電機製作所
高橋善孝	㈱北澤電機製作所	小島芳雄	桑畑電機㈱
辻　泰孝	桑畑電機㈱	江口兼二郎	㈱高工社
吉田光隆	佐世保重工業㈱	渡邉文夫	㈱湘南工作所
川本典男	寺崎電気産業㈱	高久　豊	東洋エレクトロニクス㈱
笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱	岡安尚登	㈱トキメック
竹浪　隆	日本光機工業㈱	平堀健絃	日本船燈㈱
帆刈明夫	舶用電球㈱	深井孝一	三井造船㈱
馬場和彦	三菱重工業㈱	竹内浩伸	三菱重工業㈱
竹下　宏	ムサシノ機器㈱	林　勝正	明陽電機㈱
古田土祐司	森尾電機㈱	吉成　淳	森尾電機㈱
神井　孝	ユニバーサル造船㈱	伊藤　彰	ユニバーサル造船㈱
福士　司	横河電子機器㈱		

○ 共通取扱説明書小委員会

委員長

伊藤　彰	ユニバーサル造船㈱

学識経験者

金井　章	川崎重工業㈱	清水稔蔵	東洋エレクトロニクス㈱

幹事等

飯田伸一	大石電機工業㈱	高橋善孝	㈱北澤電機製作所
小島芳雄	桑畑電機㈱	笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱
吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱	中島　昇	三菱重工業㈱
古田土祐司	森尾電機㈱		

委　員

渡邉文夫	㈱湘南工作所	小橋睦生	東洋エレクトロニクス㈱
佐々木康雄	日本光機工業㈱	広川　潔	三菱重工業㈱
吉川英幸	三井造船㈱	黒澤春男	ムサシノ機器㈱
吉成　淳	森尾電機㈱	伊藤　彰	ユニバーサル造船㈱
安達正人	ユニバーサル造船㈱	高橋広明	ユニバーサル造船㈱

○ 電線貫通金物規格改正小委員会

委員長

清水規雄	㈱ｱｲ･ｴｲﾁ･ｱｲﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ

副委員長

楠野恵弘	㈱北澤電機製作所

学識経験者

栖原　裕	㈱大湊精電社	宝金一雄	寺崎電気産業㈱

幹事等

飯田伸一	大石電機工業㈱	高橋善孝	㈱北澤電機製作所
小島芳雄	桑畑電機㈱	笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱
吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱	中島　昇	三菱重工業㈱
古田土祐司	森尾電機㈱		

委員

寺本　仁	㈱ｱｲ･ｴｲﾁ・ｱｲﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ	曽根啓介	大石電機工業㈱
中林佐知子	㈱川崎造船	伊藤　昇	㈱北澤電機製作所
辻　直樹	桑畑電機㈱		

○ 機器配線ビニル電線小委員会WG

委員長

吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱		

幹事等

飯田伸一	大石電機工業㈱	高橋善孝	㈱北澤電機製作所
小島芳雄	桑畑電機㈱	笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱
吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱	中島　昇	三菱重工業㈱
古田土祐司	森尾電機㈱		

委員

川本典男	寺崎電気産業㈱	清水稔蔵	東洋エレクトロニクス㈱
村山元久	㈱フジクラ		

（4）特別委員会

1）技術開発評価委員会

委員長

小山健夫	東京大学

委員

葉山眞治	東京大学	岡田　博	東京海洋大学
鎌田　実	東京大学	吉田公一	(独)海上技術安全研究所
井上幸一	日本郵船㈱	蔵原成実	㈱ｱｲ・ｴｲﾁ・ｱｲﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ

2）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

委員長

山下　暁	(社)日本舶用工業会

委　員

緑　川　好　浩	(社)日本造船工業会	岩　井　芳　郎	(社)日本中小型造船工業会
木　室　晴　視	石川島播磨重工業㈱	局　　俊　明	ＪＦＥエンジニアリング㈱
吉　良　雅　治	三菱重工業㈱	吉　田　英　次	(社)日本舶用工業会

○　公害防止管理者資格認定講習小委員会

委員長

吉　田　英　次	(社)日本舶用工業会

委　員

木　室　晴　視	石川島播磨重工業㈱	平　岡　龍　三	石川島播磨重工業㈱
局　　俊　明	ＪＦＥエンジニアリング㈱	宮　田　　純	ＪＦＥエンジニアリング㈱
宇田川　　悟	ＪＦＥエンジニアリング㈱	周　藤　孝　雄	ＪＦＥエンジニアリング㈱
伊　藤　公　明	国際水道コンサルタント㈱	武　智　辰　夫	国際水道コンサルタント㈱
吉　良　雅　治	三菱重工業㈱	米　田　健　一	三菱重工業㈱
渕　上　高　義	菱日エンジニアリング㈱	渡　辺　哲　也	㈱石川島技術教習所
橋　本　広　茂	ＪＦＥジーエス㈱	神　長　重　夫	㈱ツクイ

3）ＰＬ特別委員会

委員長

千　種　一　成	日新興業㈱

委　員

石　橋　徳　憲	ダイハツディーゼル㈱	橋　本　伊智郎	新潟原動機㈱
後　藤　隆　宏	西芝電機㈱	福　与　邦　彦	かもめプロペラ㈱
神　田　　宏	辻　産業㈱	沖　原　正　章	ボルカノ㈱
松　井　正　昭	㈱マツイ	森久保　茂　暢	㈱シンコー
朝　原　　登	ナカシマプロペラ㈱		

（5）協議会・研究会等

1）模倣品対策協議会

会　長

志　賀　哲　夫	ヤンマー㈱

代表幹事

坂　本　敏　雄	ダイハツディーゼル㈱

幹　事

吉　村　孔　一	㈱シンコー	殿　明　文　久	大晃機械工業㈱
谷　口　　馨	日新興業㈱	肥　田　昌　宏	三井造船㈱

岡　精一	三菱化工機㈱	高安謹ニ	三菱重工業㈱
木下　真	ヤンマー㈱		

メンバー

林　清波	アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	古川弘巳	㈱赤阪鐵工所
吉川　稔	㈱石井工作所	桐ヶ谷　繁	神奈川機器工業㈱
上谷　清	川崎重工業㈱	木村昌史	神戸発動機㈱
山本純生	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱	北原厚生	㈱サクション瓦斯機関製作所
柏原克敏	三信船舶電具㈱	田邊　照	㈱田邊空気機械製作所
松家俊夫	ダイハツディーゼル㈱	古川　清	ダイハツディーゼル部品サービス㈱
淡野　仁	㈱ディーゼルユナイテッド	水江重雄	㈱帝国機械製作所
岩崎保文	㈱浪速ポンプ製作所	今村公俊	ナブテスコ㈱
後藤敏夫	新潟原動機㈱	小野　亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱
川元克幸	阪神内燃機工業㈱	山本太郎	晃産業㈱
印道　博	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	深田　雄	富士貿易㈱
吉岡孝史	古野電気㈱	東　和己	兵神機械工業㈱
大河利幸	ボルカノ㈱	須田　功	㈱松井鉄工所
瀧本　亨	三井造船マシナリー・サービス㈱	市川邦夫	明陽電機㈱
杉山寿人	ヤンマー㈱		

2）舶用次世代経営者等会議

幹事長

小田雅人	渦潮電機㈱

幹　事

小田茂晴	潮冷熱㈱	山下義郎	㈱カシワテック
木内稔之	㈱金剛コルメット製作所		

参加者

瀧島秀樹	石川島汎用機械㈱	中山弘巳	石川島汎用機械㈱
新宅章弘	伊吹工業㈱	宇津木　智	㈱宇津木計器
本田有志	㈱エヌ ゼット ケイ	大石哲也	大石電機工業㈱
卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱	松尾公人	神奈川機器工業㈱
倉本一宏	㈱倉本計器精工所	太田大介	㈱神戸製鋼所
山田信一郎	三信船舶電具㈱	近藤高一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス
植村明雄	新日本機械製鎖㈱	長谷川　豪	住吉マリンディーゼル㈱
小森昭宏	㈱関ヶ原製作所	佐長利記	ダイハツディーゼル㈱
山田沢生	大洋電機㈱	高階義尚	高階救命器具㈱
古蘭都風幸	辻産業㈱	川本泰生	寺崎電気産業㈱

寺本吉孝	㈱寺本鉄工所	山下浩明	㈱トキメック
檜垣　徹	ナカシマプロペラ㈱	村尾泰司	㈱浪速ポンプ製作所
野口浩司	㈱浪速ポンプ製作所	新倉　太	新倉工業㈱
千種成一郎	日新興業㈱	林　芳幸	日本ウッドワードガバナー㈱
森田栄作	日本ピラー工業㈱	木下和彦	阪神内燃機工業㈱
金丸賢一	日立造船㈱	大岡弘明	日立造船㈱
池田真秀	㈱ホーセイ	沖原正章	ボルカノ㈱
小松義博	㈱丸上製作所	村山　潤	㈱村山電機製作所
藤原克彦	ヤンマー㈱		

3）中国舶用研究会

石井常夫	㈱石井工作所	小西　熙	石川島播磨重工業㈱
河村紘一	㈱エヌ ゼット ケイ	山下義郎	㈱カシワテック
加藤美純	神奈川機器工業㈱	板澤　宏	かもめプロペラ㈱
橋本博美	川崎重工業㈱	塚田一真	ｺﾍﾞﾙｺｲｰｸﾞﾙ・ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
竹内　誠	㈱サクション瓦斯機関製作所	大谷昌隆	㈱ササクラ
柏原克敏	三信船舶電具㈱	佐伯政雄	昭和ナミレイ㈱
三澤慎治	双日ﾏﾘﾝｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	竹尾敬一郎	大晃機械工業㈱
松家俊夫	ダイハツディーゼル㈱	山田大三	大洋電機㈱
高階尚也	高階救命器具㈱	田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所
松木康浩	中国塗料㈱	佐井裕正	中日輪船商事㈱
友野健次郎	辻産業㈱	廣木勝美	寺崎電気産業㈱
木村節朗	㈱トキメック	池田昭彦	㈱中北製作所
朝原　登	ナカシマプロペラ㈱	高宮利幸	㈱ナブテスコ
後藤隆宏	西芝電機㈱	大島　修	日新興業㈱
和田哲朗	日本ピストンリング㈱	川村　潔	濱中製鎖工業㈱
高宮直親	阪神内燃機工業㈱	田中春夫	日立造船ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
栗本隆志	ボルカノ㈱	小瀬信夫	三鈴マシナリー㈱
道法幸二	三井造船㈱	佐藤芳信	富士貿易㈱
中村正男	三菱化工機㈱	久津知生	三菱重工業㈱
山田　巖	ムサシノ機器㈱	大石　裕	㈱山武
川添幸裕	ヤンマー㈱	三上郁夫	郵船商事㈱

６．他団体の委員会等への参加状況一覧

（平成１８年3月３１日現在）

○ 国土交通省

ものづくり日本大賞被表彰候補者選考会委員（辻会長）　平成17年6月28日終了

中小造船業経営革新委員会委員（山下専務理事）

シップリサイクル検討委員会委員（平田企画室長）

○ 経済産業省

日本工業標準調査会標準部会船舶技術専門委員会臨時委員（山下専務理事）

○ 独立行政法人海上技術安全研究所

評価委員会委員（小池大形機関第一部会長）

○ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

船舶の状態解析評価に関する調査研究委員会委員（吉田常務理事）

技術委員会委員（近藤中形機関技術委員会委員長）

○ 海洋政策研究財団

船舶リサイクル検討委員会委員（平田企画室長）

○ 日本小型船舶検査機構

基準比較検討作業部会（機関・電気設備等）委員（福澤小形高速機関技術委員会委員）

○ 日本内燃機関連合会

理事（辻会長）

往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（加藤技術部長代理）

ＩＳＯ／ＴＣ７０（往復動内燃機関）国内対策委員会・本委員会委員（加藤技術部長代理）

ＩＳＯ／ＴＣ７０／ＳＣ８（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（加藤技術部長代理）

○ (財)日本海事協会

評議員（辻会長）

品質委員会委員（吉田常務理事）

技術委員会機関専門委員会委員（加藤技術部長代理）

技術委員会艤装専門委員会委員（神内技術部課長代理）　（平成18年2月末日まで）

品質マネジメントシステム登録評価委員会委員（大内調査役）

○ (財)日本舶用品検定協会

理事（赤阪副会長）

評議員（山田副委員長）

製品認証評価委員会委員（吉田常務理事）

○ (財) 日本船舶技術研究協会

理事（副会長）（辻会長）

標準部会委員（吉田常務理事）

船舶の防火に関する調査研究（R2）委員（村上技術部長）

火災試験方法コードの総合見直し及び火災安全に係わる基準に関する調査研究(R2)ステアリング・グループ委員（村上技術部長）

標準部会船用機関分科会委員（加藤技術部長代理）

2005年度船舶の大気汚染防止基準の作成に関する調査研究(MP3)ステアリング・グループ委員（平田企画室長）

船舶の防火に関する調査研究（R2）委員（濱匡・㈱カシワテック）

火災試験方法コードの総合見直し及び火災安全に係わる基準に関する調査研究(R2)ステアリング・グループ委員（濱匡・㈱カシワテック）

航海及び無線設備に関する調査研究(RNC)ステアリング・グループ委員（池田航海計器部会IMO対応ワーキング委員長）

○（財）日本海事広報協会

理事（辻会長）

○（財）海外造船技術センター

理事（辻会長）

評議員（山下専務理事）

○（財）海外造船協力センター

監事（山下専務理事）　平成18年3月15日終了

○（社)日本舶用機関整備協会

理事（山下専務理事）

舶用機関整備士資格検定委員会委員（木澤常務理事）

○（社）海難防止協会

指定代表者（辻会長）

○（社)日本機械工業連合会

会員代表者（辻会長）

参与（山下専務理事）

労務委員会委員（森山総務部長）

経営課題研究委員会労働安全部会委員（森山総務部長）

事業基盤研究委員会委員（山崎業務部長）

技術開発研究委員会委員（村上技術部長）

経営課題研究委員会委員（井上会員サービス室長）

循環型社会研究委員会委員（平田企画室長）

○（社)日本マリンエンジニアリング学会

第７回マリンエンジニアリング国際シンポジウム（ISME TOKYO 2005）組織委員会・副委員長（辻会長）

第４０期、第４１期代議員（吉田常務理事）

監事（吉田常務理事）

第４１期、第４２期代議員（村上技術部長）

国際交流委員会委員（村上技術部長）

○ 東京都環境局環境改善部大気保全課

船舶等による大気汚染対策推進協議会構成員（平田企画室長）

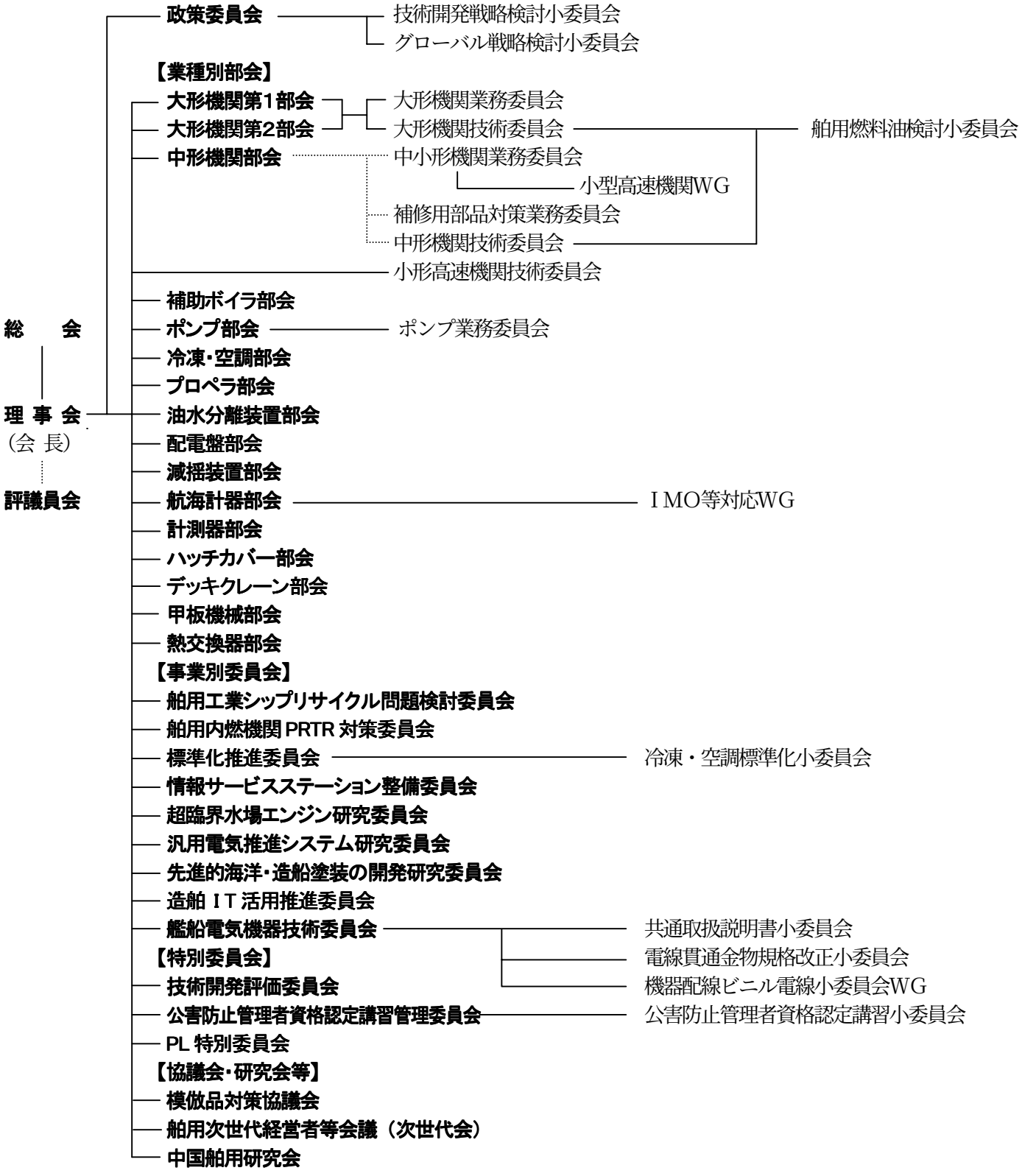
船舶等による大気汚染対策推進協議会内航及び外航船舶関係者部会構成員（近藤中形機関技術委員会委員長）

○ 交通エコロジー・モビリティ財団

海上交通バリアフリー施設整備の技術開発委員会委員（平田企画室長）

７．機構図

（平成１８年３月現在）



８．事務局組織及び事務分掌図

（平成１８年3月３１日現在）

会　　長　辻　　昌宏

専務理事　山下　　暁

常務理事　吉田英次
　　木澤隆史

事務局長　山下　　暁（兼）

総　務　部
部　　長　森山雅幸

- 事務局事務の総合調整
- 総会、理事会及びそれに準ずる会議の開催
- 会員の入退会処理及び諸連絡、会員の表彰手続
- 人事、労務及び給与管理
- 定款、諸規定及び文書の管理
- 予算、決算、収入及び支出管理
- 日本財団助成事業諸手続

業　務　部
部　　長　山崎照夫
担当部長　稲生博文
担当部長　澤田拓也
担当部長　井上正弘（兼）

- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 海外広報宣伝（展示会、英文広報誌、セミナー等の開催）
- 官庁の調査、委託等への協力
- ジェトロ事務所の管理運営業務
- 中小企業経営革新支援法関係の諸手続
- 日本財団の融資斡旋業務
- ホームページの運営
- 広報活動（会報の発行等）
- 各種統計資料の作成

技　術　部
部　　長　村上　　直

- 技術開発支援事業に関すること
- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 高度情報化関係事業に関すること
- 標準化関係事業に関すること
- 海上保安庁及び防衛庁関係事業に関すること
- 環境問題関係事業に関すること
- 技術関係国際会議への参加
- 公害防止管理者等資格認定講習の開催
- 造船Webへの協力

会員サービス室
室　　長　井上正弘

- 会員からの相談及び要望事項等の処理
- 新規入会の促進に関すること
- 会員に対するサービスに関すること

企画室
室　　長　平田純一

- 事務局事業の企画、立案及び調整

大阪事務所
所　　長　千田　　收

- 近畿地区における連絡事務等に関すること
- 近畿及び神戸地区における会員の表彰手続

調　査　役　大内信博
　　田島　　弘
　　磯部信一